

第8号様式（発展型総合事業、総合事業）

第7号様式（調査研究事業）

外交・安全保障調査研究事業費補助金

補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人 日本国際問題研究所	
事業分野	※募集要領にある分野 A～C のいずれかを記入のこと。 分野D：海洋をめぐる問題
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 事業名：「米中関係を超えて：自由で開かれた地域秩序構築の『機軸国家日本』のインド太平洋戦略」 事業概要：アジア太平洋からインド洋を経て中東・アフリカに至るインド太平洋地域は、世界経済の重心であり、大国間の権力政治が激化しており、日本の平和と繁栄ひいては今後の国際秩序の帰趨を決し得る。日本はそのインド太平洋の新しい地域秩序構築の主導的役割を担える「機軸国家」である。米中関係を軸に地域の将来を展望する議論が多い中、インド太平洋の地域秩序形成への日本の創造的役割を提言する。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（令和 年度） () 2年間（令和 年度～令和 年度）（うち 年目） (○) 3年間（令和 2年度～令和 4年度）（うち 2年目）

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

①どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

②どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。

①本事業は、「米中関係を超えて：自由で開かれた地域秩序構築の『機軸国家日本』のインド太平洋戦略」をテーマに、「インド太平洋研究会」と「中東・アフリカ研究会」という2つの研究会を組織し、それぞれの課題に応じて基礎的な情報の収集や調査研究を行っている。令和3年度においては、オンラインを活用した研究会やウェビナー、シンクタンクとの協議などを多数開催し、以下に挙げるような新たな知見を得ることができた。また、こうして得られた知見は当研究所HPに随時掲載する「研究レポート」及び令和3年の国際情勢を俯瞰し展望・提言を含む「戦略年次報告」にも反映させるなど、情報発信にも努めた。

インド太平洋研究会では、インド太平洋地域における大きな情勢変化について、外部からの講師も招聘し多角的な分析を行った。ミャンマー政変については、今後の政治局面に関して想定されうるいくつかのシナリオを外部専門家が提示し、研究会委員が日本に対する影響やリスクを分析し、様々な外部変数も考慮した上で、今後の展開や日本がとるべきスタンスについて議論を行った。ASEANについては、大国間対立の抑制の観点から日本に対する期待も大きいとの認識を踏まえ、今後日本の「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）とASEANの「インド太平洋に関するASEANアウトルック」（AOIP）との間で相互にどのように補完しあっていくかについても議論した。また、米英豪安全保障協力（AUKUS）の発表に際しては、インド太平洋地域における地域バランスの変化や、AUKUSと日本との協力ないしは日米豪印（QUAD）との連携についても包括的に議論した。経済・通商面に関しては、RCEPやCPTPPについて論点を整理しルールメイキングのあり方について議論した。

以上の議論を通して、当初想定していた以上に、インド太平洋地域の安全保障・経済に

における日本のプレゼンスの大きさと ASEAN のアクターとしての重要性が明らかとなり、インド太平洋地域が直面する戦略的・経済的な課題を踏まえた QUAD による対応のあり方、FOIP が各国の政策に与えている影響、ルールに基づく国際秩序の変容、安全保障・経済の両面にまたがる領域における具体的な課題の所在を浮き彫りにした。

中東・アフリカ研究会は、「開かれたインド太平洋」の西縁に位置する中東・アフリカ地域を対象とし、特にペルシア湾、紅海、地中海を中心とした海洋安全保障および周辺地域における動向を複合的観点から考察するとともに、この地域の外交・安全保障・経済情勢を多面的に理解し、日本外交に資する政策提言に繋げることを目的とし、令和 3 年 6 月に発足した。今年度は、特に 2021 年 8 月のアフガニスタンからの米軍撤退とタリバン復権、イラン核合意に関する交渉の進展と米・イラン関係を中心に、この地域に対する中国・ロシアの進出も射程に置きつつ情報収集・分析を行った。この地域では、地域の安全保障を脅かす課題が山積する一方、米国外交・安全保障の軸足が東方へとシフトしていく中、地域大国間のパワーバランスの変容と新たな地域秩序の再編成が進展し、局所的な関係の改善や雪解けムードも生まれているなど移行期にあるが、中国とロシアは経済・安全保障・軍事協力の各分野で中東・アフリカ地域に深く広く複雑に入り込み、存在感を拡大してきていることが看取できた。研究会委員の各専門領域・地域に基づいて、中国とロシアのプレゼンスの諸相を多角的に分析し、中間報告書では現時点での理解を提示した。

②昨年度に引き続きコロナ禍の影響を受け、国外との往来は実施できなかったが、オンラインでの事業実施のための環境・インフラ整備を進め、機動的に事業を推進することができた。その一方で、オンラインでの交流では相手方との関係構築や「現場の肌感覚」といったような言外の知見の獲得には不十分な点もあることは否めず、次年度には渡航規制が緩和されることを見越して、オンラインと実際の往来を組み合わせ、さらなる情報収取に努め調査研究に生かしていきたい。

(諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

(※活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

① 本事業では、以下のような諸外国シンクタンク・有識者との協議や意見交換会を行い日本の専門家による見解や日本の立場の理解増進に取り組んでいる。

豪州との関係では、同国の外交・安全保障分野におけるトップクラスのシンクタンクである豪戦略政策研究所（ASPI）との定期協議に加え、豪国立大学（ANU）ナショナルセキュリティカレッジとも新たに協議を行うなど、QUAD、AUKUSの最新状況を含むインド太平洋情勢や中国に関する意見交換を行い、豪州のインド太平洋戦略や豪州の FOIP へのコミットメントなどに関する知見を得た。また、当方から、ASEAN 中心性や質の高いインフラ整備の重要性などについての日本の見方を説明し、AUKUS について ASEAN 諸国の理解を深める重要性を豪側との間で確認する機会となった。

インドについては、デリー・ポリシー・グループ（DPG）とトラック 1.5 協議を実施し、インドの戦略目標やインド太平洋地域における日印の役割、両国の協力の可能性について意見交換を行い、ルールに基づく国際秩序の重要性など、我が国の立場のインプットを行うとともに、インド側の主張について聴取し、その後の研究活動に反映させた。同協議では入念な事前調整を行い、前回に比して実質的な議論を促進することができた。

近年の QUAD における協力の深化にともない、米ヘリテージ財団、印ベビカナンダ財団（VIF）、豪 ASPI とのトラック 2.0 の定期協議を年に数回開催し、アジェンダによってはプラス 1 として QUAD 以外の国・地域も招待している。例えば、台湾有事について議論された際は台湾の台湾遠景基金会から幹部レベルが議論に参加し、また、欧州からは NATO、ドイツ、イギリスから専門家が参加して幅広く議論を行った。今年度は特に、初の首脳会談開催を受けた QUAD の今後のあり方に関する議論が重ねられ、拡大ではなく安全保障分野を中心とした協力の深化を優先すべきであること、ASEAN 諸国と関係重視など、我が国の立場をインプットするとともに、各国の立場や考えなどについての知見を得た。

中東・アフリカ地域では、外交・安全保障分野におけるトップクラスのシンクタンク（イスラエル国家安全保障研究所（INSS）、イラン政治国際問題研究所（IPIS）、トルコ中東研究センター（ORSAM）等）との定期協議の枠組みを活用し、引き続き日本の立場のアウトプットと、中東・アフリカ地域上の最新状況についての情報収集を行った。たとえば中東・アフリカにおいては、アフガン撤退に象徴される米国の東方シフトの傾向が看取される中で、特に地域大国として「全方位外交」を掲げたトルコや、湾岸アラブ諸国との国交正常化をきっかけに地域内での立場を確保したいイスラエルにとって、新しい地域秩序の模索が続いていることが明らかとなった。また、在京ウズベキスタン大使館からの要請で補助金 B 事業（ロシア研究会）が開催したウズベキスタン同国大統領付属戦略地域研

研究所（ISRS）ならびに中央アジア国際研究所（IICA）との協議に際しては、中東・アフリカ研究会のネットワークを活用して日本側の参加者（イランやアフガニスタン、ウズベキスタン）を特定し、中東・アフリカ研究会委員も協議に参加した。いずれの地域についても、これらの協議を通じて得られた知見は、「戦略年次報告」の執筆に際しても参考とした。

この他、外務省招聘事業として実施されたマレーシア国際戦略研究所（ISIS）所長との意見交換会では、中東・北アフリカ地域情勢（特に食糧安全保障をめぐる状況）及び我が国の立場に関するブリーフィングを当方から行いつつ、中東・アフリカと東南アジアのコンネクティビティに関する知見も深めることができた。また、韓国シンクタンク対外経済政策研究院（KIEP）からの依頼を受けて、日本の中東・北アフリカ地域への我が国の開発援助の実績と援助方針についてブリーフィングを実施し、韓国援助機関 KOICA の対中東・北アフリカ援助方針策定に対するインプットを行った。

在日の外交官との関係では、佐々江理事長が駐日米国大使を始め、欧州やアジアなど8か国の駐日大使と意見交換を重ねており、FOIP や中東・アフリカ地域等、我が国の立場や見解への理解をハイレベルで増進するとともに、得られた知見を研究や発信に反映させた。担当研究員等も求めに応じてインド太平洋や中東・アフリカ地域の駐日外交官等と意見交換を重ねた。

更に、在日のプレスとの関係でも、佐々江理事長が英「エコノミスト」日本支局長の取材に応じ、FOIP や中東・アフリカ地域に関する我が国の立場や見解をインプットした。

② コロナ禍の制約の下、上記のシンクタンクや有識者との協議は全てオンラインで行った。オンラインで開催したことにより、たとえばイランやイスラエルといった、引き続き渡航が困難な地域のシンクタンクとの関係を強化できたことは大きな成果であったと言える。他方（1）の②でも指摘しているが、「現場の空気感」を捉えたり、より深いレベルで相互理解を図ったりすることについては不十分であることも否めない。次年度以降はオンラインと実際の往来を組み合わせ、より効果的な海外有識者との連携を図っていききたい。

（日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画）

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張の国際社会への発信が積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

①当研究所が主催する東京グローバルダイアログ（TGD）は、国内外の著名な有識者を招へいし、「戦略年次報告」と共通の戦略的なテーマについて議論する公開シンポジウムであり、本年度は「価値、技術、海洋を巡るせめぎ合い：激化する米中競争と国際社会の対応」をテーマに実施した。本シンポジウムでは、岸田総理大臣のビデオメッセージ、林外務大臣の基調講演を得た。また、日本の第一級の有識者が登壇し、米中対立を背景とするインド太平洋地域情勢、ルールに基づく国際秩序、海洋安全保障等を含め、我が国の外交政策や我が国の主張を広く国際世論に対して発信した。インド太平洋地域に関しては、域内各国が多様な価値観を持つこと、地域情勢は米中関係のみにより規定されるのではないことなど、様々な見方が示された。また、安定的な秩序と FOIP にとって、QUAD 等の枠組みを含め米国のエンゲージメントを維持することの重要性が指摘された。

3 回目とまだ歴史が浅いにもかかわらず、ビショップ元豪外相やハムレ CSIS 所長など世界第一級の有識者やシンクタンクのトップ等が登壇するなど、世界各国の有識者による開かれた対話のプラットフォームを提供したことにつき、外国人登壇者から意義を高く評価する声が寄せられ、我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されている。今回も外国人視聴登録者も 370 人に上っており、事後アンケートでも英語回答者の約 90%が大変満足・満足と回答するなど、各方面から高い評価を得ている。

また、インドの DPG と共催で第 4 回「日印インド太平洋フォーラム」（日印トラック 1.5 対話）「自由で開かれたインド太平洋に向けた日印関係の強化とクアッドの役割」を開催し、林外務大臣とジャイシャンカル外相による基調講演（ビデオメッセージ）に続き、インド太平洋地域における国際情勢、同地域の安定と繁栄にとっての FOIP の推進と QUAD を通じた協力の重要性、外交・安全保障分野での日印両国の今後の協力に関して議論を行った。本公開イベント終了後インド側から「インド太平洋地域における特別な戦略パートナーとしてインドと日本の共通のビジョンの役割がより明確になった上に、フォーラムの議論の内容、質、価値が非常に高いレベルであったと感じられた。」という声が寄せられた。という反響があった。また、両シンクタンク間で両国のありうべき協力について共同声明の形でまとめ、HP 上で発信した。

他団体主催のイベントでは、例えば、フィリピンの Stratbase ADR Institute が主催した、仲裁裁判所による南シナ海の領有権をめぐる判決 5 周年記念のオンライン国際会議

“Reinforcing the 2016 Arbitral Victory: The West Philippine Sea in the Convergence of Strategies”に佐々江理事長が登壇してスピーチを行い、FOIP や同地域における日本の取組、法の支配やルールに基づく国際秩序の重要性を強調した。同会議にはフィリピン上院の国防委員長や元外相、豪元外相、印元外務次官などが出席しており、これらの出席者に直接働きかける効果が得られた。

また、佐々江理事長はインドのアナンタ・アスペン・センターならびにインド外務省共催の The India-Japan Forum の“Peace, Security and Socio-economic development in the Indo-Pacific”のセッションに登壇してインド太平洋の安定と安全のためのロードマップに関して発表を行い、インド太平洋地域における平和と安定の基盤には日米同盟を含む米国主導の同盟に基づく秩序の重要性や FOIP における法の支配等の基本的価値に基づき、幅広く、柔軟に、開放的かつ包括的に行っていく必要性を主張し、多くの賛同を得た。

インドのオブザーバー研究財団（ORF）主催のシンポジウム“Strategic High Tide in The Indo-Pacific:Economics Ecology & Security”では川井研究員が“日本のインド太平洋政策と同地域における中国の台頭について”発表し、視聴していた複数の米国シンクタンク幹部から「インド太平洋地域に対する日本側の政策や視点が理解できた」や「QUAD 協力に関する議論は興味深かったのでまた違う場で意見交換を行いたい」など好意的な反応があった。

さらに、在パキスタン日本国大使館からの要請により、川井大介研究員がパキスタン国家安全保障局のシンクタンクであるイスラマバード政策研究所（The Islamabad Policy Research Institute :IPRI）IPRI に対して、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を含む日本の外交安全保障政策と主要各国のインド太平洋戦略について 1 時間のレクチャーを行い、日本の取組の発信に努めた。

中東・アフリカ地域との関係では、ペンシルベニア大学市民社会プログラム（TTCSP）と Bahrain Center for Strategic, International and Energy Studies (Derasat) 主催 Global Think Tank Summit 2021 に市川所長が登壇し、コロナ禍を受けたオンライン化の取り組み、国際的発信強化、シンクタンクにおける女性の活躍促進等について発表し、アジアや中東諸国を含む世界のシンクタンクからの参加者との質疑応答を含め、国間研の取り組みをアピールした。

当研究所の研究活動の成果を日英両言語で広く発信する「戦略年次報告」「戦略コメント」「研究レポート」も、国内外の有識者コミュニティの間で好評を博しており、「戦略年次報告」（英語版）は在京外交団や海外のシンクタンクから「注目して読んでいる」「素晴らしいまとめられている」とのコメントが寄せられ、リツイートも行われた。例えば、戦

略コメントは全体で 61,290 件の年間アクセス総数を有しており、特に菊池努（青山学院大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）『『ふたつの基軸国家』—バイデン政権の東南アジア政策を考える—』、アフガニスタンでのタリバン復権を踏まえた戦略コメント市川とみ子（日本国際問題研究所長）「アフガニスタンと米国の「国家建設」からのディスエンゲージメント」多くレビューされ、反響を呼んだ。さらに、研究レポートは全体で 83,252 件の年間アクセス総数があるが、特にタイムリーに AUKUS について論じた研究レポート池田徳宏（元海上自衛隊呉地方総監（海将）／富士通システム統合研究所 安全保障研究所所長／ハーバード大学アジアセンター シニアフェロー）「AUKUS—インド太平洋安全保障に対する今日的意義」、立山良司（防衛大学校名誉教授／中東・アフリカ研究会主査）「イスラエル新政権とイラン問題」は多くレビューを得た。また、全文英語で発信している AJISS-Commentary において、日本は国防力を強化し、AUKUS とともに自由で開かれたインド太平洋を維持する重荷を担うべきと提言をしている「AUKUS and Japan」兼原信克（前内閣官房副長官補／日本国際問題研究所客員研究員）は海外の読者からも大きく反響を呼んだ。

②コロナ禍の制約の下、対面でのイベント開催は見送らざるを得なかったが、TGD を始めとする公開シンポジウムをオンライン配信することにより、これまでアクセスのなかった国や地域からの視聴者を得ることができ、日本の主張の国際発信という観点からは今まで以上の成果をあげることができた。また、今年度も引き続き「戦略コメント」や「研究レポート」の発信を精力的に行ったが、これら論考が HP に掲出される時期が年度末に偏る傾向があるといった問題点があった。次年度はこうした掲出時期の偏りを減らすべく、執筆計画を立て調整するようにしたい。

（国民の外交・安全保障問題に関する理解増進）

- インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。
- （※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。）

① 国民の関心の高いテーマについて、タイムリーな発信を強化した。

東京グローバル・ダイアログ（TGD）は、岸田総理のビデオメッセージ、林外務大臣の基調講演、国内外から第一級の有識者・実務者の参加を得て、インド太平洋地域を含め、グローバルな視点からの質の高い議論を通じて、国民の外交・安全保障問題への理解増進

に大きく寄与している。TGD は 1400 人の日本人視聴登録者を集め、日本語アンケートでは 97%が大満足・満足とし、インド太平洋地域情勢等への対応への理解が深まったという反応が寄せられた。

インド DPG と共催の第 4 回「日印インド太平洋フォーラム」（日印トラック 1.5 対話）（上述）では、日本側の視聴登録は 220 人以上に達し、事後「日印関係が今まで想像していたより深化していることが分かった。」「インドの対中国に対する脅威認識が日本に近づいたことなどは非常に参考になった。」という声が多数寄せられた。

JIIA ウェビナー「中東と海洋安全保障」は、日本のエネルギー安全保障の要ともいえるホルムズ海峡および「アフリカの角」地域をめぐる情勢に関する国内の理解促進を目的として準備していたが、開催直前にオマーン沖で日本船が攻撃される事件が起こったことから、多くの日本企業関係者を含め約 200 名が視聴し、事前に多数の質問が寄せられ、事後のアンケートでも、「ホルムズ海峡並びに紅海の不安定性を把握する事が出来有意義であった」、「中東・アフリカの角地域における中国の関与、及び日本関連船舶の定義に係る問題提起が大変興味深かった」等、非常に高い満足度の高い反応があった。

当研究所の情報発信機能を一層高めるため、2021 年末には日本語 HP の大規模改修を行い、本件補助金による活動を分かりやすく表示することも含め、アクセシビリティの向上を図った。

また、佐々江理事長が日本経済新聞社主催の第 26 回国際交流会議「アジアの未来」にモデレーターとして登壇し、「米新政権とアジア」をテーマに米国や中国などの国際政治の専門家がオンラインを交えたパネル討論に臨んだ。オンラインと現地参加とのハイブリット方式であり、多くの大企業の幹部や一般ユーザーも視聴したことから、ビジネスセクターの視聴者へのタイムリーな発信となった。

②上記①の研究所全体としての取り組み以外にも、研究員それぞれが情報発信に努めている。研究員は随時マスコミからの取材を受けており、コメントを寄せたり論考を寄稿したりすることもしばしばである。来年度も引き続き、こうした活動を拡充していくことで、さらなる情報発信と国民の理解増進に努めたい。

（２）補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

本事業の中核である 2 研究会ともに、若手や女性、地方在住の研究者を積極的に委員と

して迎え入れ活動している。それだけにとどまらず、海外シンクタンクとの定期協議やアドホックな意見交換会を開催する際には、彼ら若手・女性委員の積極的な参加を得ている。

たとえば、2021年6月のイスラエル INSS との協議や7月のトルコ ORSAM との協議、9月に開催したイランのシャヒード・ベヘシュティ大学との意見交換会、2022年1月のイラン IPIS との協議では、中東・アフリカ研究会の若手・女性メンバーのほぼ全員が参加し、積極的に先方有識者と英語での意見交換を行っている。女性・若手が登壇者・討論者として必ず含まれるよう入念な準備を行っており、その過程で研究会のメンバー以外の有識者へのネットワーキングもさらに進展した。

2 研究会とも若手や女性、地方在住の研究者を積極的に登用しているが、他方、女性・若手人材の登用については継続的な取り組みが重要であり、特に分野によっては女性・若手人材の絶対数不足が著しいことも念頭に置きつつ、さらなるすそ野の拡大と様々な機会の提供を意識的に行っていく必要がある。地方在住の研究者については、コロナ禍以降、オンラインで研究会・協議等を開催していることにより、参加がより容易になっており、次年度以降も地方在住研究者との連携を積極的に進めていきたい。

● 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。

①2つの研究会では、定例会合を相互にオープンにして他研究会メンバーをオブザーバーとして受け入れ（13回）、議論のさらなる活発化と知見の共有に活かしているが、2研究会間の有機的な連携の一例として、既述の2021年8月に開催した JIIA ウェビナー「中東と海洋安全保障」を挙げられる。このウェビナーには両研究会の委員が登壇し、ホルムズ海峡と「アフリカの角」地域の海洋安全保障が日本の安全保障にいかに関結するのかについて報告した。更に、特別連携セッションとして、中東研究会にインド太平洋研究会主査の菊池教授と川井担当研究員が登壇し、それぞれ FOIP と QUAD をめぐる国際関係について報告を行った。中東・アフリカ研究会委員から質問が相次、中東やアフリカ地域から見た FOIP に関するコメントも寄せられ、相互に知見が深まり両研究会の連携・協力が促進された。

②共催イベントや合同研究会の実施については本年度後半より本格的に取り組むことになったため、本年度中に実施できた件数はそれほど多くはない。3か年計画の最終年度となる次年度は、世界的にインド洋が安全保障上重要性を増していることから、アジア側から及び中東・アフリカからみるインド洋に関するウェビナー等を共同で開催し、研究会間の

さらなる有機的な連携を図っていきたい。
● 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。
外務省とは、幹部から各研究員に至るあらゆるレベルでコミュニケーションを構築して日常的に意見交換を行い、政策立案上のニーズや問題意識などを吸い上げ、研究活動や発信、政策提言につなげている。たとえば、佐々江理事長は、外務省の主要幹部と大所高所の意見交換を行い、また、アジア大洋州局幹部や南部アジア部幹部、中東アフリカ局幹部とたびたび意見交換を行った。更に、関連する外務省国際法局、国際協力局、経済局の幹部等、政府内では他に国家安全保障局、経済産業省、財務省の幹部とも関連する意見交換を行ってきている。加えて、マレーシア、クウェート、ジブチ等のインド太平洋や中東アフリカ地域に駐在する日本大使などとも意見交換を行なった。市川所長も、同様に関係する外務省局幹部等と意見交換・聴取を重ねてきている。これらの意見交換によって得られた政策立案上のニーズや問題意識を踏まえ、外務省からの直接の要請や、同省との密接な調整により、たとえば「日印インド太平洋フォーラム」等のセミナー・シンポジウムが行われ、その議論は外務省から政策立案に寄与するものとして大変高い評価を受けた。 加えて研究会においても、経済局、アジア大洋州局、中東アフリカ局を始めとする本省関係部局幹部・職員、在 ASEAN 大幹部、在マレーシア大幹部、在イラン大幹部、在イラク大幹部をはじめ、多くの在外公館幹部・職員がオブザーバー参加し、研究会委員と熱心に議論した。（最も多いケースではオブザーバーは 50 人に及んだ。）これらの活発な議論を通じて、外務省の政策ニーズや問題意識を、研究活動に反映させている。 こうして吸い上げた外務省のニーズや問題意識は、「戦略年次報告」における政策提言作成に際しても参考にしており、外務省関係者から高い評価を受けている。 また東京グローバル・ダイアログの準備にあたっては、外務省総合外交政策局と調整してきており、岸田総理大臣のビデオメッセージが寄せられ、林外務大臣の基調講演が行われた他、多数の外務省幹部・在外公館幹部・その他職員が視聴し、事後高い評価が寄せられた。
(3) 補助金の使用
● 補助金は効率的に使用されているか。
① コロナ禍が継続する中で、前年度から行ってきたオンラインによる事業実施の環境・インフラ整備を一層進め、オンライン実施のメリットを生かして機動的に事業を行った結果、前年度と同水準の数の行事を実施したことを勘案すれば、補助金を効率的に使用した

と言える。

②コロナ禍の影響がどの程度継続するかの見通しは容易でなく、招へい・出張は前年度に引き続きほとんど実施できなかった。実際の往来から得られる知見の獲得や関係構築はオンラインでは完全には代替できないため、次年度においては、感染状況やその他の国際情勢の影響、個別のケースにおける費用対効果等を勘案しつつ、オンラインと実際の往来を効果的に組み合わせていきたい。

●補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか（管理者による予算全体の配分・管理や支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等）。

① 予算の適正な執行については、まず、研究部の各担当者が起案する際、事業予算の各費目の支出の適正性を研究会担当研究助手がチェックする。その後、研究調整部長及び事務局（経理・財務担当者を経て事務局長）による承認を経る過程で、事務局が支出を十分に精査・検討したうえで承認することにより、二重の体制で補助金の適正な執行を管理し、そのうえで、最終的に所長が責任を負う。研究部による予算の執行状況については事務局が十分監督して適切に管理し、年度末に補助金の執行実績を精査した上で、翌年度の補助金交付申請に反映させる。加えて、研究部を含む研究所全体の財務について外部監査（「Moore 至誠監査法人」）を受けることにより、適正な会計処理を担保する。

また、一つの研究会について、可能な限り2人の助手を担当とする（1人の助手が複数の研究会を兼任）で、担当助手の不在時の円滑な代行、知見の共有、補助金の適正な執行・管理のためのダブルチェックを行わせた。

② 更に、オンライン・イベントに習熟した研究助手を講師として、他の助手に対するの研修も2回実施し、ウェビナー実施能力の向上に努めた。補助金の執行・管理は適正に行われたが、次年度においてはオンラインに加えて海外との往来も一部再開される可能性があり、事業実施体制の一層のひっ迫が予想されることから、補助金の制約の中で業務分担を一層工夫するなど、実施体制の強化を図っていきたい。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

1. 基礎的情報収集・調査研究【研究会の開催】

本事業は、「米中関係を超えて：自由で開かれた地域秩序構築の『機軸国家日本』のインド太平洋戦略」をテーマに、「インド太平洋研究会」と「中東・アフリカ研究会」のという 2 つの研究会を組織し、それぞれの課題に応じて基礎的な情報の収集や調査研究を行っている。

I「インド太平洋研究会」

（研究会メンバー及び担当パート）

主査：

菊池 努 青山学院大学教授/当研究所上席客員研究員（総括）

顧問：

武居 智久 三波工業株式会社顧問/元海上幕僚長（海洋安保・地域海洋協力）

宮川 眞喜雄 内閣官房国家安全保障局参与/前マレーシア大使（外交、東南アジア）

委員：

池田 徳宏 ハーバード大学アジアセンターシニアフェロー/富士通システム統合研究所所長（インド太平洋の海洋安保、インテリジェンス）

小原 凡司 笹川平和財団上席研究員(インド太平洋の海洋安保、中国の海洋戦略)

片田 さおり 南カルフォルニア大学国際関係学部教授/当研究所客員研究員
(アジア太平洋の経済制度)

北野 尚宏 早稲田大学理工学術院教授（中国のインフラ整備政策）

神保 謙 慶応義塾大学総合政策学部准教授（インド太平洋の安全保障、インド太平洋における日米同盟、QUAD）

鈴木 早苗 東京大学大学院総合文化研究科准教授（インド太平洋構想をめぐる ASEAN 諸国の経済関係）

溜 和敏 中京大学総合政策学部准教授（インドとインド太平洋構想、インド洋の国際関係）

益尾 知佐子 九州大学大学院比較社会文化研究員准教授/当研究所客員研究員(中国とインド太平洋構想)

湯澤 武 法政大学グローバル教養学部教授（インド太平洋構想をめぐる ASEAN と域外国）

委員兼幹事：

市川 とみ子 日本国際問題研究所所長（プロジェクト総括）

永瀬 賢介 日本国際問題研究所研究調整部長（プロジェクト総括）
川井 大介 日本国際問題研究所研究員（インド太平洋の安全保障、総括補助）
研究助手：
平林 祐子 日本国際問題研究所研究助手（事務・会計・渉外）

① 第一回会合：6月3日・於当研究所及びオンライン

菊池 努・青山学院大学教授/当研究所上席客員研究員「QUAD（日米豪印の可能性を考える）
（出席 37 名・うちオブザーバー 24 名）（うち外務省 16 名、内閣官房 2 名、防衛省 1 名、総務省 1 名）

② 第二回会合：6月21日・於当研究所及びオンライン

相澤 伸弘・九州大学大学院比較社会文化研究員准教授「インドネシアの安全保障観」
（出席 50 名・うちオブザーバー 36 名（うち外務省 29 名）

③ 第三回会合：7月30日・於・当研究所及びオンライン

Dr. Jaganath Panda (Research Fellow and Coordinator of the East Asia Centre at the Manohar Parrikar Institute for Defence Studies and Analyses (MP-IDSA)) "India and the Future of the QUAD"
（出席 34 名・うちオブザーバー 15 名（うち外務省 11 名、内閣府 2 名、防衛省 1 名）

④ 第四回会合：8月10日・於当研究所及びオンライン

中西 嘉宏・京都大学東南アジア研究センター准教授「クーデター後のミャンマーの国際関係：今後を考える視点」
（出席 36 名・うちオブザーバー 23 名（うち外務省 16 名、防衛省 2 名）

⑤ 第五回会合：9月14日・於当研究所及びオンライン

鈴木 早苗・東京大学大学院総合文化研究科准教授「ASEAN とインド太平洋」
（出席 43 名・うちオブザーバー 28 名（うち外務省 21 名、内閣府 1 名）

⑥ 第六回会合：10月13日・於当研究所及びオンライン

池田 徳広・ハーバード大学アジアセンターシニアフェロー／（株）富士通システム統合研究

所所長 「AUKUS とインド太平洋」

(出席 49 名・うちオブザーバー34 名 (うち外務省 23 名 (含在外公館)、内閣府 1 名、経産省 1 名、防衛省 1 名、参議院 1 名))

⑦ 第七回会合：12 月 27 日・於当研究所及びオンライン

片田さおり・南カルフォルニア大学国際関係学部教授／日本国際問題研究所客員研究員

「CPTPP と B3W：日米中の国内要因から見るインド太平洋経済戦略」

湯澤 武・法政大学グローバル教養学部 教授「ASEAN のインド太平洋構想―地域秩序形成における役割とその課題―」

(出席 33 名・うちオブザーバー18 名 (うち外務省 13 名、含在外公館))

II 「中東・アフリカ」研究会

(研究会メンバー及び担当パート)

主査：

立山 良司 防衛大学校名誉教授 (中東の国際関係)

委員：

遠藤 貢 東京大学大学院総合文化研究科教授 (アフリカ政治、国際政治学、崩壊国家)

小野沢 透 京都大学大学院文学研究科教授 (アメリカ政治、中東・アメリカ関係)

柿崎 正樹 テンプル大学ジャパン政治学科上級准教授 (トルコ情勢、トルコ・カタールの
アフリカ進出)

斎藤 純 日本貿易振興機構アジア経済研究所副主任研究員 (脱炭素、中東経済)

鈴木 恵美 福岡女子大学准教授 (エジプトの対露・対中動向)

中西 俊裕 帝京大学経済学部教授 (サウジアラビア・UAE の政治情勢)

貫井 万里 文京学院大学人間学部准教授 (イラン情勢)

八塚 正晃 防衛省防衛研究所研究員 (中国の中東政策)

吉岡 明子 日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究主幹 (イラク情勢、エネルギー問題)

委員兼幹事：

市川とみ子 日本国際問題研究所所長 (プロジェクト総括)

永瀬 賢介 日本国際問題研究所研究調整部長 (プロジェクト総括)

井堂 有子 日本国際問題研究所研究員 (エジプト情勢、中東の食料安全保障、研究会運営)

赤川 尚平 日本国際問題研究所研究員（欧州の中東政策）

担当助手：

石塚 陽子 日本国際問題研究所研究助手（事務・会計・渉外）

中山 玲子 日本国際問題研究所研究助手（事務・会計・渉外）

① 第一回会合：6月18日・於当研究所及びオンライン

立山 良司・防衛大学校名誉教授「イスラエル/パレスチナ問題について」

吉岡 明子・日本エネルギー経済研究所研究主幹「大国政治の中のイラク」

（出席 40 名・うちオブザーバー 28 名（うち外務省 25 名））

② 第二回会合：7月30日・於当研究所及びオンライン

遠藤 貢・東京大学教授「エチオピアと GERD を中心とした『アフリカの角』の情勢」

井堂 有子・当研究所研究員「スーダンを中心としたアフリカ・中国関係」

（出席 40 名・うちオブザーバー 24 名（うち外務省 20 名、経産省 1 名））

③ 第三回会合：8月25日・於当研究所及びオンライン

柿崎 正樹・テンプル大学上級准教授「コロナ禍におけるトルコ・中国関係の変容と現状」

赤川 尚平・当研究所研究員「Brexit 後の英国および欧州の対中東政策」

（出席 42 名・うちオブザーバー 24 名（うち外務省、防衛省 1 名、経産省 1 名））

④ 第四回会合：9月13日・於当研究所及びオンライン（インド太平洋研究会との特別連携セッション）

中西 俊裕・帝京大学教授「湾岸アラブ諸国の危機対応－外交・安全保障からみたサウジアラビア、UAE の行動変化」

斎藤 純・日本貿易振興機構アジア経済研究所副主任研究員「GCC 諸国の対中国経済関係」

川井 大介・当研究所研究員「『自由で開かれたインド太平洋（FOIP）と日本の取り組み』」

（「インド太平洋研究会」委員）

菊池 努・青山学院大学教授「インド太平洋の国際関係と日米豪印」（「インド太平洋研究会」主査）

（出席 23 名・うちオブザーバー 15 名（うち外務省 11 名、内閣府 1 名））

⑤ 第五回会合：10月22日：於当研究所及びオンライン

貫井 万里・文京学院大学准教授「2021年イラン大統領選挙とその影響」

戸崎 洋史・日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長「イラン核活動の現状と課題」

齊藤 貢・前駐イラン大使（コメンテーター）

（出席34名・うちオブザーバー16名（うち外務省11名、経産省1名））

⑥ 第六回会合・12月1日：於当研究所及びオンライン

小野沢 透・京都大学教授「米・中東関係の歴史的位置」

（出席38名・うちオブザーバー24名（うち外務省16名、防衛省1名、内閣官房1名、衆議院1名））

2. 諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化

（※外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかは「2. 事業の成果」（1）に記載。）

●国問研主催または他機関との共催・共同実施

（1）クワッド・プラス協議（インド太平洋研究会、米国研究会）

日米豪印（QUAD）のトラック2.0協議として、各国のシンクタンクである米ヘリテージ財団、豪戦略政策研究所（ASPI）、印ビベカナンダ国際財団（VIF）、そして日本国際問題研究所の4つのシンクタンクの定期協議であるクアッド・プラス会議を実施した。日、米、豪、印の「クアッド（4か国）」に加えて、「プラス」としてその他の関係国等からも参加。主催は4機関の持ち回りで開催している。また、本件は「発展型総合事業A」の米国研究会と共同で実施している。

① ASPI主催会合（2021年4月27日開催、オンライン）

台湾が「プラス」として参加。新型コロナウイルスの感染拡大によりオンラインで実施し、インド太平洋地域の日米豪印の4か国協力のありかたと4か国協力の広がりについて議論された。（参加人数：29名）

<https://www.heritage.org/the-quad-plus>

参加者

（Heritage）

・Walter Lohman, Director, Asian Studies Center

- Dean Cheng, Senior Research Fellow, Asian Studies Center
- Bruce Klingner, Senior Research Fellow, Asian Studies Center
- Jeff Smith, Research Fellow, Asian Studies Center
- Olivia Enos, Senior Policy Analyst, Asian Studies Center
- Justin Rhee, Program Coordinator, Asian Studies Center
- Brent Sadler, Senior Fellow for Naval Warfare and Advanced Technology, Center for National Defense
- Kiron Skinner, Taube Professor of International Relations and Politics, Institute for Politics and Strategy, Carnegie Mellon University

(ASPI)

- Michael Shoebridge, Director, Defence, Strategy and Nation Security Program
- Malcolm Davis, Senior Analyst, Defence, Strategy and Nation Security Program
- Nik Skondrianos, Coordinator, Defence, Strategy and Nation Security Program
- Zoe Cameron, Assistant Secretary South East Asia, Department of Defence
- Dr Robert McGregor, Assistant Secretary, Major Powers - International Policy Division, Department of Defence

(VIF)

- Arvind Gupta, Director, VIF
- Ravi Sawhney, Centre Head & Senior Fellow, National Security and Strategic Studies, VIF
- Arun K. Singh, Member, National Security Advisory Board, GOI; former ambassador to the US, France and Israel.
- Himani Pant, Associate Fellow, VIF

(Additional Guests)

- Chloe Fu, Executive Officer, Political Division, Taipei Economic and Cultural Representative Office in the U.S. (INVITED)
- Yu-mei Chen, Senior Officer, Taipei Economic and Cultural Representative Office in the U.S. (INVITED)
- Szu-chien Hsu, Deputy Secretary General, National Security Council (INVITED)
- I-chun Lai, President, Prospect Foundation (INVITED)
- Bill Hayton, Associate Fellow, Asia-Pacific Programme, Chatham House (INVITED)

(JIIA)

- Kenichiro Sasae, President, JIIA
- Tomiko Ichikawa, Director General, JIIA
- Tsutomu Kikuchi, Senior Adjunct Fellow, JIIA / Professor and Vice President, Aoyama-Gakuin University
- Tetsuo Kotani, Senior Fellow, JIIA / Professor of Global Studies, Meikai University
- Daisuke Kawai, Research Fellow, JIIA
- Naoko Funatsu, Research Fellow, JIIA

② 国間研主催会合（2021年7月27日開催、オンライン）

「プラス」として英国と台湾の有識者が参加し、(1)これまでの4か国協力の積み重ねの現状と課題、(2)今後の4か国協力と「自由で開かれたインド太平洋」への貢献のあり方について活発に議論が交わされた。（参加人数：28名）

https://www.jiia.or.jp/eventreport/20210727-quad_plus.html

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/08/20210727-quad-plus.html>

参加者

(Heritage)

- Walter Lohman, Director, Asian Studies Center
- Dean Cheng, Senior Research Fellow, Asian Studies Center
- Bruce Klingner, Senior Research Fellow, Asian Studies Center
- Jeff Smith, Research Fellow, Asian Studies Center
- Olivia Enos, Senior Policy Analyst, Asian Studies Center
- Brent Sadler, Senior Fellow for Naval Warfare and Advanced Technology, Center for National Defense
- Kiron Skinner, Taube Professor of International Relations and Politics, Institute for Politics and Strategy, Carnegie Mellon University
- Lisa Curtis, Senior Fellow and Director, Indo-Pacific Security Program

(ASPI)

- Michael Shoebridge, Director - Defence, Strategy & National Security
- John Coyne, Head of Northern Australia Strategic Policy Centre | Head of Strategic Policing and Law Enforcement

- Teagan Westendorf, Analyst - Northern Australia Strategic Policy Centre and Strategic Policing and Law Enforcements
- Malcolm Davis, Senior Analyst - Defence, Strategy & National Security
- Brendan Nicholson, Executive Editor: The Strategist
- Marcus Hellyer, Senior Analyst - Defence, Strategy & National Security
(VIF)
- Arvind Gupta, Director, VIF
- General (Ret.) Ravi Sawhney, PVSM, AVSM, Centre Head and Senior Fellow, National Security and Strategic Studies, VIF
- Deepa Gopalan Wadhwa, Former Indian Ambassador to Japan, Qatar, Sweden, Latvia and Republic of Marshall Islands
- Arun K Singh, Member of India's National Security Advisory Board
- Himani Pant, Associate Fellow, VIF
(JIIA)
- Kenichiro Sasae, President, JIIA
- Tomiko Ichikawa, Director General, JIIA
- Tsutomu Kikuchi, Senior Adjunct Fellow, JIIA /Professor and Vice President, Aoyama-Gakuin University
- Tetsuo Kotani, Senior Fellow, JIIA / Professor of Global Studies, Meikai University
- Yoshiaki Takayama, Research Fellow, the Center for Disarmament, Science and Technology, JIIA
- Daisuke Kawai, Research Fellow, JIIA
- Naoko Funatsu, Research Fellow, JIIA
(Additional Guests)
- Che-Chuan Lee, Director of the Division of National Security and Decision-Making, Institute for National Defense and Security Research (INDSR) (INVITED)
- Bill Hayton, Associate Fellow, Asia-Pacific Programme, Chatham House (INVITED)

③ ヘリテージ財団主催会合（2021年10月13日開催、オンライン）

「プラス」としてNATO、ドイツ、台湾の有識者が参加し、4か国協力を中心とするこの地域の最近の進展について活発に議論が交わされた。（参加人数：27名）

参加者

(Heritage)

- Walter Lohman, Director, Asian Studies Center
- Dean Cheng, Senior Research Fellow, Asian Studies Center
- Jeff Smith, Research Fellow, Asian Studies Center
- Brent Sadler, Senior Fellow for Naval Warfare and Advanced Technology, Center for National Defense
- Peter St. Onge, Research Fellow, Economic Policy, The Heritage Foundation

(ASPI)

- Michael Shoebridge, Director - Defence, Strategy & National Security
- Malcolm Davis, Senior Analyst - Defence, Strategy & National Security
- Chen-wei Lin, Chief Executive Officer, Institute for National Defense and Security Research, ASPI
- Malcolm Davis, Senior Analyst, ASPI
- Huong Le Thu, Visiting Fellow, Coral Bell School of Asia Pacific Affairs

(VIF)

- Arvind Gupta, Director, VIF
- Ravi Sawhney, PVSM, AVSM, Centre Head and Senior Fellow, National Security and Strategic Studies, VIF
- Arun K Singh, Member of India's National Security Advisory Board
- Himani Pant, Associate Fellow, VIF
- Anil Wadhwa, Distinguished Fellow, VIF

(JIIA)

- Tomiko Ichikawa, Director General, Japan Institute of International Affairs
- Tsutomu Kikuchi, Senior Adjunct Fellow, Japan Institute of International Affairs/Professor and Vice President, Aoyama-Gakuin University
- Tetsuo Kotani, Senior Fellow, Japan Institute of International Affairs/Professor of Global Studies, Meikai University
- Daisuke Kawai, Research Fellow, Japan Institute of International Affairs
- Naoko Funatsu, Research Fellow, Japan Institute of International Affairs

(Additional Guests)

- Che-Chuan Lee Director of the Division of National Security and Decision-Making, Institute for National Defense and Security Research (INDSR) (INVITED)
- Mikko Huotari, Executive Director, MERICS
- Helena Legarda, Senior Analyst, MERICS
- Isabel Weininger, Policy Advisor Southeast Asia, KASPS Raghavan, Chairman of India's National Security Advisory Board (NSAB)
- Benedetta Berti, Ph.D., Head, Policy Planning Unit, Office of the Secretary General, NATO
- Ruben Diaz-Plaja, Senior Policy Advisor, Policy Planning, NATO

④ VIF 主催会合（2022 年 2 月 14 日開催、オンライン）

「プラス」として台湾の有識者が参加し、これまでの 4 か国協力の積み重ねの現状と課題や最近の国際情勢がこの地域に与える影響について活発に議論が交わされた。（参加人数：18 名）

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20220214-quadplus.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2022/02/20220214-quad-plus.html>

参加者

(Heritage)

- Walter Lohman, Director, Asian Studies Center
- Dean Cheng, Senior Research Fellow, Asian Studies Center
- Jeff Smith, Research Fellow, Asian Studies Center
- Brent Sadler, Senior Fellow for Naval Warfare and Advanced Technology, Center for National Defense
- Olivia Enos, Senior Policy Analyst, Asian Studies Center

(ASPI)

- Michael Shoebridge, Director - Defence, Strategy & National Security
- Anastasia Kapetas, National Security Editor: The Strategist
- Brendan Nicholson, Executive Editor: The Strategist
- Chen-wei Lin, Chief Executive Officer, Institute for National Defense and Security Research, ASPI
- Malcolm Davis, Senior Analyst - Defence, Strategy & National Security

- Huong Le Thu, Senior Analyst
(VIF)
- Arvind Gupta, Director, VIF
- Ravi Sawhney, PVSM, AVSM, Centre Head and Senior Fellow, National Security and Strategic Studies, VIF
- Prerna Gandhi, Associate Fellow, VIF
- Brig Vinod Anand, Senior Fellow, VIF
(JIIA)
- Tomiko Ichikawa, Director General, Japan Institute of International Affairs
- Tsutomu Kikuchi, Senior Adjunct Fellow, Japan Institute of International Affairs/Professor and Vice President, Aoyama-Gakuin University
- Tetsuo Kotani, Senior Fellow, Japan Institute of International Affairs/Professor of Global Studies, Meikai University
- Daisuke Kawai, Research Fellow, Japan Institute of International Affairs
- Naoko Funatsu, Research Fellow, Japan Institute of International Affairs
(Additional Guests)
- Che-Chuan Lee, Director of the Division of National Security and Decision-Making, Institute for National Defense and Security Research (INDSR)
- Kiron Skinner, Taube Professor of International Relations and Politics, Institute for Politics and Strategy
- Chloe Fu, Executive Officer, Political Division, Taipei Economic and Cultural Representative Office in the U.S.

(2) イスラエル・テルアビブ大学附属安全保障研究所 (INSS) との協議 (2021 年 6 月 28 日・於当研究所及びオンライン) (中東・アフリカ研究会)

テルアビブ大学附属安全保障研究所 (INSS) との間で 2010 年より開催してきており、本協議で 5 回目となる。双方からの参加者が参加し、近年の中国－中東関係、イスラエル総選挙結果とその地域情勢への影響等について意見交換を行った。現連立内閣をなす与党の元国会議員の参加を得て、政局に関する突っ込んだ議論もなされ、双方の知見を高めた (オブザーバーを含む参加人数 : 14 名)

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20210630.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2021/07/the-5th-roundtable-consultation-program-with-the-institute-for-national-security-studies-inss-of-tel-aviv-university.html>

(イスラエル側参加者)

B.G. (res.) Assaf ORION	Director, Israel-China Program, INSS
Amb. Dr. Oded ERAN	Senior Research Fellow, Israel-China Program, INSS
Former M. K. Ofer SHELAH	Senior Research Fellow, Israel-China Program, INSS
Ms. Galia LAVI	Research Fellow, Israel-China Program, INSS

(日本側参加者)

立山 良司	防衛大学校名誉教授
八塚 正晃	防衛省防衛研究所研究員
市川 とみ子	日本国際問題研究所所長
井堂 有子	日本国際問題研究所研究員

(3) Council for Security Cooperation in the Asia Pacific (CSCAP) CSCAP 運営委員への参加

①第 54 回 CSCAP 運営委員会 (2021 年 6 月 30 日・於当研究所及びオンライン) (インド太平洋研究会)

第 54 回 CSCAP 運営委員会が CSCAP 国際事務局の主催によりオンラインにて開催された。現行の研究部会「ルールに基づく国際秩序」、「北東アジアの平和と協力」、「国際法とサイバースペース」、「不拡散・軍縮」、「女性・平和・安全保障」についての報告が行われた。また、非 ASEAN の共同議長として David Capie・米 CSIS 所長が新たに選出された。

<https://www.jiia.or.jp/cscap/>

(出席者)

菊池 努	青山学院大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
川井 大介	日本国際問題研究所研究員

(主な参加者)

CSCAP 共同議長である David Capie・米 CSIS 所長及び One Keng Yong・シンガポール南洋工科大学 S. Rajaratnam 国際学院 (RSIS) 副会長以下、CSCAP 加盟国 18 か国 (オーストラリ

ア、ブルネイ、カナダ、カンボジア、中国、EU、インドネシア、インド、日本、ラオス、ニュージーランド、フィリピン、ロシア、シンガポール、タイ、米国、韓国、ベトナム）から合計 43 名。

② 第 55 回 CSCAP 運営委員会（2021 年 12 月 2 日・於当研究所及びオンライン）（インド太平洋研究会）

Council for Security Cooperation in the Asia Pacific（CSCAP）の第 55 回運営委員会が CSCAP 国際事務局の主催によりオンラインにて開催された。現行の研究部会「ルールに基づく国際秩序」、「北東アジアの平和と協力」、「国際法とサイバースペース」、「不拡散・軍縮」、「女性・平和・安全保障」についての報告が行われた。

（出席者）

菊池 努（青山学院大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）

川井 大介（日本国際問題研究所研究員）

（主な参加者）

CSCAP 共同議長である David Capie・米 CSIS 所長及び Philips J. Vermonte インドネシア戦略国際問題研究所所長以下、CSCAP 加盟国 17 か国（オーストラリア、ブルネイ、カナダ、中国、EU、インドネシア、インド、日本、ラオス、ニュージーランド、フィリピン、ロシア、シンガポール、タイ王国、米国、韓国、ベトナム）から合計 41 名。

（４）トルコ中東研究センター(Center for Middle Eastern Studies／Ortadoğu Araştırmalar Merkezi: ORSAM) との協議（2021 年 7 月 7 日・当研究所及びオンライン（中東・アフリカ研究会）

トルコと日本の双方から参加者が参加し、近年の米中関係、中東・北アフリカ地域情勢について意見交換を行った。「全方位外交」で中東地域政治の中核に位置するトルコであるが、トルコ側から地域大国として自負や舵取りの困難さを窺い知ることができた（オブザーバーを含む参加人数：17 名）。

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20210719.html>

（トルコ側参加者）

Prof. Ahmet UYSAL Director, ORSAM

Dr. Ismail Numan TELCI Vice Director, ORSAM

Prof. Murat ASLAN	Professor, Ankara Yildirim Beyazit University
Dr. Recep YORULMAZ	Director of Economic Studies, ORSAM
Dr. Gokhan ERELI	Expert of Gulf Studies, ORSAM

(日本側参加者)

舟津 奈緒子 日本国際問題研究所研究員
山口 信治 防衛省防衛研究所主任研究官
柿崎 正樹 テンプル大学ジャパンキャンパス上級准教授
市川 とみ子 日本国際問題研究所所長
井堂 有子 日本国際問題研究所研究員

(5) イラン国立シャヒード・ベヘシュティ大学政治経済学部との意見交換会 (2021 年 9 月 7 日・於当研究所及びオンライン) (中東・アフリカ研究会)

立山良司・防衛大学名誉教授の司会進行の下、イラン国立シャヒード・ベヘシュティ大学政治経済学部より、イラン新政権下での JCPOA を中心としたイラン外交、特に米国や中国を中心に、インドやパキスタン、ロシア等の周辺地域との関係、アフガン情勢について報告があり、日本側ディスカッサントからのコメントとともに、オブザーバー参加者からの質問も踏まえ、議論がなされた。政局からは中立の立場を取る大学有識者から率直で活発な議論がなされた。

(オブザーバー含む参加人数：40 名)

https://www.jiia.or.jp/eventreport/e-roundtable_discussion_with_shahid_beheshti_university_in_iran.html
1

(イラン側参加者)

Dr. Mohsen Shariatinia	Assistant Professor of International Relations, Shahid Beheshti University (East Asia)
Dr. Heidarali Masoudi	Assistant Prof. of International Relations, Shahid Beheshti University (JCPOA, Iran-US relations)
Dr. Hamed Asgari Kermani	Research Fellow of International Relations, Shahid Beheshti University (Iranian Foreign Policy)

(日本側参加者)

立山 良司 防衛大学校名誉教授

小野沢 透 京都大学教授

貫井 万里 文京学院大学准教授

井堂 有子 日本国際問題研究所研究員

（６）日豪トラック 1.5 会議の開催（2021 年 10 月 15 日・当研究所及びオンライン）（インド太平洋研究会）

Australian National University との共催によりオンラインで日豪トラック 1.5 会議を開催し、インド太平洋におけるルールに基づく秩序の堅持や、ディスインフォメーションや海外からの干渉への対抗等について意見交換を行った。（参加人数：27 名）

【豪州側】

（政府関係者）

- ・ヘギョン・ユ（HK Yu）在京豪大臨時代理大使
- ・クレイグ・チティック（Craig Chittick）豪外貿省第一次官補（インド太平洋戦略担当）
- ・トビアス・フィーキン（Tobias Feakin）豪外貿省サイバー・重要技術担当大使
- ・マーティン・ウォーカー（Martin Walker）豪外貿省次官補（北アジア担当）

（有識者）

- ・シロー・アームストロング（Shiro Armstrong）豪州国立大学豪日研究センター所長
- ・ヘイリー・シャナー（Hayley Channer）パース US アジアセンター所長
- ・ダンカン・ルイス（Duncan Lewis）前 ASIO（豪州治安情報機関）長官
- ・カスリン・マンステッド（Katherine Mansted）豪州国立大学国家安全保障シニア・フェロー
- ・リチャード・マグレガー（Richard McGregor）ローウィー国際政策研究所上級研究員
- ・ローリー・メドカフ（Rory Medcalf）豪州国立大学国家安全保障カレッジ長
- ・ブルース・ミラー（Bruce Miller）元駐日大使/元 ONA（国家評価庁）長官
- ・スザンナ・パットン（Susannah Patton）シドニー大学米国研究センター・リサーチ・フェロー
- ・アシュリー・タウンシェンド（Ashley Townshend）シドニー大学米国研究センター外交・国防ディレクター

【日本側】

（政府関係者）

- ・山上 信吾 駐豪大使

・石月 英雄 外務省亜洋局参事官

・毛利 忠敦 政務公使

(有識者)

・池田 徳宏 富士通システム統合研究所安全保障研究所長/元海上自衛隊呉地方総監

・市川 とみ子 日本国際問題研究所所長

・川井 大介 日本国際問題研究所研究員

・菊池 努 日本国際問題研究所上席客員研究員/青山学院大学教授

・北野 尚宏 早稲田大学理工学術院教授

・栗原 響子 日本国際問題研究所研究員

・神保 謙 慶應義塾大学総合政策学部教授

・鈴木 早苗 東京大学大学院総合文化研究科付属国際日本研究教育機構准教授

・武居 智久 日本国際問題研究所客員研究員/元海上幕僚長

・宮川 眞喜雄 元駐マレーシア大使/前国家安全保障局国家安全保障参与

・小原 凡司 笹川平和財団上席研究員

(7) 日印インド太平洋フォーラム (2021 年 12 月 21 日、於：当研究所およびオンライン)

(インド太平洋研究会) (クローズドセッション)

インドのデリーポリシーグループ(DPG)と共催でトラック 1.5 対話が開催された。各セッションには外務省、防衛省、経産省から全員審議官級以上から登壇があった。最後には Joint Statement が発出された。会議内では、インド太平洋地域における日印協力や QUAD など、幅広い分野について率直な意見交換が行われた。(参加人数：88 名) 公開セッション部分については別途記載。

(日本側参加者)

GOVERNMENT OF JAPAN

・Amb. Yutaka Arima, Deputy Assistant Minister, Foreign Policy Bureau, MOFA

・H.E. Mr. Yoshimasa Hayashi, Minister for Foreign Affairs

・Mr. Yasushi Noguchi, Director General for International Affairs, Ministry of Defense (MOD)

・Mr. Takehiro Kano, Director-General, Southeast and Southwest Asian Affairs Department, MOFA

・Mr. Yahagi Tomoyoshi, Director-General for Trade Policy, METI

・Mr. Shigeru Endo, Special Assistant to the Minister, Second Middle East

Division, MOFA

- Amb. Kazuhiro Fujimura, Ambassador, Administration Office, MOFA
- Mr. Jun Hasebe, Director, Southwest Asia Division, MOFA
- Dr. Yasuyuki Ishida, Analyst of South Asian Affairs, Intelligence and Analyses Service, MOFA
- Ms. Yuri Kamamoto, Deputy Director, Japan-US Security Treaty Division, MOFA
- Ms. Hitomi Sato, Senior Regional Coordinator, Southwest Asia Division, MOFA
- Ms. Yoshiko Shimokawa, Assistant Director, APEC Division, MOFA
- Mr. Makoto Tanabe, Deputy Director, Southwest Asia Division, MOFA
- Ms. Yumiko Tanabe, Assistant Director, Treaty Division, International Law Bureau, MOFA
- Mr. Shugo Tanaka, Principal Deputy Director, Southwest Asia Division, MOFA

Non-Government

- Amb. Kenichiro Sasae, President, JIIA
- Mr. Daisuke Kawai, Research Fellow, JIIA
- Prof. Tsutomu Kikuchi, Professor, Aoyama Gakuin University
- Prof. Takenori Horimoto, Visiting Professor, Gifu Women's University
- Mr. Nobuyori Kodaira, Chairman, The Toyota Foundation
- ADM(ret.) Tomohisa Takei, ADM(ret.) JMSDF
- Dr. Shuzaburo Takeda, President, Takeda & Associates
- Prof. Mie Oba, Professor, Kanagawa University
- Ms. Marie Izuyama, Director, National Institute for Defense Studies
- Mr. Koki Shigenoi, Research Associate, Konrad-Adenauer-Stiftung
- Amb. Kunio Takahashi, Vice Chairman, Institute for International Strategy, The Japan Research Institute, Limited

EMBASSY OF JAPAN IN NEW DELHI

- Mr. Satoshi Suzuki, Ambassador of Japan to India
- Mr. Seiichiro Taguchi, Minister (Political)
- Mr. Kentaro Orita, Counsellor (Political)
- Mr. Shingo Miyamoto, Minister (Economic & Development)
- Ms. Ai Gonda, Counsellor (Economic)
- Mr. Aoshima Naoshige, Counsellor

- Mr. Egashira Yasutomo, Second Secretary (Political Section)
- Col. Hiroshi Nakao, Army and Defence Attache
- Captain Hiroshi Tachibana, Navy Attache
- Colonel Kazunari Toda, Air Attache

(インド側参加者)

DELHI POLICY GROUP

- Lt. Gen Anil Ahuja, Senior Adjunct Fellow, DPG
- Dr. Nitin Desai, Trustee, DPG
- Brig. Abhimanyu Ghosh, Senior Fellow, DPG
- Lt Gen D S Hooda, Senior Fellow, DPG
- Cmde Lalit Kapur, Senior Fellow, DPG
- Ms. Anushka Nair, Research Associate, DPG
- Mr. Sanjay Pulipaka, Senior Fellow, DPG
- Brig Arun Sahgal, Senior Fellow, DPG
- Mr. Ambuj Sahu, Research Associate, DPG
- Dr. V.S. Seshadri, Senior Fellow, DPG
- Ms. Chhaya Shriram, Chairperson and Managing Trustee, DPG
- Amb. Hemant Krishan Singh, Director General, DPG
- Amb. Phunchok Stobdan, Senior Fellow, DPG
- Amb. Nalin Surie, Distinguished Fellow, DPG

THINK TANKS

- Vice Adm. Pradeep Chauhan, Director General, NMF
- Vice Adm. Anil Chopra, Former Commander-in-Chief, Western Naval Command & Eastern Naval Command, and former Director-General, Indian Coast Guard.
- Amb. Arvind Gupta, Director, VIF
- Adm. Sunil Lanba, PVSM, AVSM, Chairman, NMF
- Dr. Pragya Pandey, Research Fellow, ICWA
- Amb. Kanwal Sibal, Member (Advisory Council), VIF
- Amb. Vijay Thakur Singh, Director General, ICWA

MINISTRY OF EXTERNAL AFFAIRS

- Prof. Ashok Kumar Chawla, Advisor (Japan), MEA
- Dr. S. Jaishankar, Minister of External Affairs
- Cdr. Geo Mathews, OSD (IOR), MEA
- Lt. Gen. S L Narasimhan (Retd.), Member, NSAB
- Ms. Vani Sarraju Rao, Joint Secretary (AMS), MEA
- Dr. Anupam Ray, Joint Secretary (PP&R), MEA
- Dr. Sumit Seth, Director (PP&R), MEA
- Mr. Ranjan R. Shenoy, Under Secretary (Japan), MEA
- Mr. Harsh Vardhan Shringla, Foreign Secretary, MEA
- Ms. Geetika Srivastava, Director (INDO-PAC), MEA
- Mr. Naveen Srivastava, Additional Secretary (East Asia), MEA
- Ms. Paramita Tripathi, Joint Secretary (Oceania)

MINISTRY OF DEFENCE

- Mr. Vishal Gagan, Joint Secretary (PP), MOD
- Mr. Somnath Ghosh, Joint Secretary (IC), MOD
- Cdr. Anurag Srivastava, Advisor (East), MOD
- Mr. Mayank Tewari, Joint Secretary (C/T), MOD

NATIONAL SECURITY COUNCIL SECRETARIAT

- Lt. Gen. Anil Chauhan, PVSM, UYSM, AVSM, SM, VSM, Military Advisor, NSCS
- Rear Adm. Monty Khanna, AVSM, NM, Advisor, NSCS
- Col. Jacob Kurian, Director, NSCS
- Major Gen. P D Naidu, Joint Secretary (Net Assessment), NSCS
- Amb. Pankaj Saran, Deputy National Security Advisor of India

INTEGRATED DEFENCE STAFF

- Lt. Gen. K J S Dhillon, Director General, DIA & DCIDS
- Cmde. Raghunath K Nair, HQ, DIA
- Lt. Gen. Atulya Solankey, Deputy Chief, IDS (PP & FD)

EMBASSY OF INDIA IN TOKYO

- Amb. Sanjay Kumar Verma, Ambassador of India to Japan
- Mr Anurag Goel, Minister (Consular)
- Mr. Mayank Joshi, Deputy Chief of Mission

- ・ Ms. Suman Kansotiya, First Secretary (Political Wing)
- ・ Ms. Mona K C Khandhar, First Secretary (Economic Wing)
- ・ Captain Brijesh Nambiar, Defence Attache (Japan)

(8) イラン政治国際問題研究所 (IPIS) との協議 (2022 年 1 月 19 日・当研究所及びオンライン) (中東・アフリカ研究会)

当研究所とイラン政治国際問題研究所 (IPIS) との第 12 回目となる協議をオンラインで実施した。両サイドから有識者が参加し、最近のインド太平洋地域の安全保障・経済問題、イランの新政権とその外交・安全保障政策について意見交換を行った。IPIS 側の所長変更後初めての協議となったが、新たに着任した Sheikholeslami 新所長に加え、Sajjadpour 前所長も参加し、イラン側の高い関心が示された。(オブザーバー含む参加人数：34 名)

https://www.jiia.or.jp/eventreport/20220119_ipis.html

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2022/01/20220119-ipis.html>

(イラン側参加者)

Dr. Mohammad Hassan Sheikholeslami, President, IPIS

Amb. Morteza Rahmani Movahed, Islamic Republic of Iran's Ambassador to Japan

Dr. Khalil Shirgholami, Senior Research Fellow, IPIS

Dr. Majid Ghafelebashi, Vice-President for Research, IPIS

Dr. Alireza Miryousefi, Senior Research Fellow, IPIS

Dr. Kayhan Barzegar, Senior Academic Advisor, IPIS

(日本側参加者)

市川 とみ子 日本国際問題研究所所長

相川 一俊 駐イラン大使

武居 智久 日本国際問題研究所客員研究員、元海上幕僚長

柳田 健介 日本国際問題研究所研究員

松永 泰行 東京外国語大学教授

●他機関主催行事への研究員等の参加

(1) イスラマバード政策研究所 (IPRI) での講演 (2021 年 5 月 21 日・オンライン) (インド

太平洋研究会)

在パキスタン日本国大使館からの要請により、川井大介研究員がパキスタン国家安全保障局のシンクタンクであるイスラマバード政策研究所 (The Islamabad Policy Research Institute :IPRI) IPRI に対して、「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」を含む日本の外交安全保障政策と主要各国のインド太平洋戦略について 1 時間のレクチャーを行った。

(2) マレーシア戦略国際問題研究所 (ISIS) との意見交換会 (2021 年 10 月 8 日、オンライン、クローズド) (中東・アフリカ研究会) (インド太平洋研究会)

外務省南東アジア第二課主催招聘事業により、マレーシア戦略国際問題研究所 (ISIS) のヘリザル・ハズリ所長と、市川所長と川井研究員、井堂研究員が意見交換を行った。両研究所の将来的協力について話し合った後、井堂研究員より中東・北アフリカでの食糧安全保障について説明を行った後、マレーシアからみた湾岸産油国への食糧輸出やアグリビジネスに関して意見交換を行い、相互の知見を高めた。なお、本意見交換を踏まえ、ヘリザル所長は 2022 年 3 月の第 3 回東京グローバル・ダイアログの「価値と技術」セッションに登壇頂き、東南アジアからの視点で示唆に富んだ議論を行った

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

(※どのような、どのように国際世論の発信につながったかは、「2. 事業の成果 (1) に記載)

3-1. 第3回 東京グローバル・ダイアログの開催 (2022 年 3 月 2-3 日)

第3回東京グローバル・ダイアログを「価値、技術、海洋を巡るせめぎ合い：激化する米中競争と国際社会の対応」のテーマの下で、2022 年 3 月 2 日から 3 日までオンラインで開催した。16 か国・1 地域から 36 名のスピーカーが参加し、オープニング、ラウンドテーブルに続き、米中競争に焦点を当てた 2 セッション、国際社会の対応に焦点を当てた 3 セッションが行われ、価値、技術、海洋の問題及び多国間協力について議論された。ロシアによるウクライナ軍事侵略を受けて、ウクライナ情勢の国際社会への影響についても議論された。全体で 1400 名の視聴登録があり、外国人視聴者も 370 人に上っており、事後アンケートでも外国人視聴者の約 90%が大変満足・満足と回答するなど、各方面から高い評価を得ている。

https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd3_final.php

https://www.jiia.or.jp/en/TGD/tgd3_final.php

●戦略年次報告 2021 に関するラウンドテーブルの概要

インド太平洋地域において激化する米中競争について、価値、技術、安全保障分野の角度から検討され、ウクライナ情勢についても活発に議論された。

米中競争については、中国の力の伸長にいかに対応するかの観点から、米国とその同盟国による抑止力の強化や、経済安全保障分野での欧州を含む民主主義陣営の連携強化の重要性などが強調された。これに対し、中国の台頭を受け入れ、ミドルパワーの連合も含むインド太平洋地域の多極化を受け入れるべきとの主張もあった。米中関係はかつての冷戦とは異なる同一システムの中での競争であり、価値の重要性は二義的であり、経済的遮断は一部にとどまるとして、共存と協力のあり方を模索すべきという見解も述べられた。

ロシアのウクライナ侵略は、欧州の安全保障認識の劇的な変化や西側の団結をもたらし、国際秩序にとって根本的な転換点となるとの指摘がなされた。外交による解決の重要性を強調する意見もあった。最も基本的な国際規範への明白な挑戦により、民主主義の価値を共有する国・地域が国際秩序の擁護のために連携を深めることが一層重要になるといった議論や、国連安全保障理事会改革の議論が加速されるべきとの見解も示された。

日本については、その安全保障政策について鍵となる年であり、米国との連携を一層深め、日本が米国をインド太平洋地域に結び付けるアンカーとなるべきとの指摘があった。一方、日本が米国に追従することへの注意や、広い視点から日本独自の外交を追求すべきとの見解も示された。

(動画：日本語) <https://www.youtube.com/watch?v=ZlXe35cGwhk>

(動画：英語) <https://www.youtube.com/watch?v=QXp6yWRPICE>

【登壇者】

- ・ジュリー・ビショップ オーストラリア国立大学学長、オーストラリア元外相
- ・ケネス・ワインスタイン ハドソン研究所特別招聘研究員、前所長兼 CEO
- ・アンナ・キレーエワ モスクワ国際関係大学准教授
- ・ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所会長
- ・キャサリン・クリューバー・アッシュブルック グローバル公共政策研究所フェロー、前ドイツ外交政策協会所長兼 CEO
- ・徐 堅 外交学院院長
- ・佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長 (モデレーター)

●国際社会の対応（1）：海洋セッションの概要

米中競争がインド太平洋地域に及ぼす影響と対応につき議論された。

中国による既成秩序への挑戦を強調する見方、米中対立構造の中でバランスをとることの必要性と困難、米中による実質的なブロック化が ASEAN 中心性を損なう可能性、域内各国が多様な価値観を持つこと、地域情勢は米中関係のみにより規定されるのではないことなど、様々な見方が示された。その中でルールに基づく秩序、海洋安全保障、サプライチェーンの確保などの経済安全保障を確保することの重要性が強調された一方、共通の利益に基づく個別の協力の蓄積や、多様なステークホルダーを内包した域内にある経済分野を含む様々な枠組みを通じた協力の推進の必要性も指摘された。将来の地域秩序については、域内各国が主導することを重視する意見も出されたが、安定的な秩序と「自由で開かれたインド太平洋」にとって米国のエンゲージメントを維持することの重要性が指摘された。

ロシアによるウクライナ侵略については、ロシア対西側の地政学的対立の激化が中国と西側の関係を含む世界秩序に与える影響、多民族国家への悪影響に対する憂慮、ハードパワーの重要性、独裁体制が持つ意思決定の問題はインド太平洋地域にもつながるとの指摘の一方で、国際法に反する軍事行動は今回のみではないとの指摘や、欧州各国を結びつけた基本的な「価値」をインド太平洋地域に期待しうるか、との問題提起も行われた。

（動画：日本語） https://www.youtube.com/watch?v=2IYm_LNSfUc

（動画：英語） <https://www.youtube.com/watch?v=SIUGrcRk6Lo>

【登壇者】

- ・頼 怡忠 遠景基金会理事長
- ・朴 晔雨 元世宗研究所理事長、元韓国大統領秘書室政務首席秘書官
- ・カランビア・シン インド国立海洋財団会長、前インド海軍参謀長
- ・ズン・ラン・ファム ベトナム外交学院（DAV）院長代行
- ・ディノ・パティ・ジャラル インドネシア外交政策コミュニティー会長、元駐米インドネシア大使
- ・菊池 努 青山学院大学教授、日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・市川 とみ子 日本国際問題研究所所長（モデレーター）

3－2. 「戦略年次報告 2021」の公開

上記に 1 に記載した「第 3 回東京グローバルダイアログ会議」に先立ち、ダイアログと共通テ

ーマの下で当研究所として現在の世界情勢・安全保障環境をどう見るかを世に問う「戦略年次報告 2021」を和・英で発表した。

(日本語版) https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf/StrategicAnnualReport2021jp.pdf

(英語版) https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/pdf/StrategicAnnualReport2021en.pdf

『戦略年次報告 2021』では、「価値、技術、海洋を巡るせめぎ合い：激化する米中競争と国際社会の対応」とのテーマの下で、異なる価値観に基づく統治モデルを有する大国間のせめぎ合いの様相を呈している米中両国の戦略的競争について、軍事・安全保障面で最も先鋭化しているインド太平洋地域、先端技術のサプライチェーンや戦略的資源の確保への影響、気候変動などのグローバルな課題を巡る協力の模索などに焦点を当てて分析した。また、地域別の情勢分析も行い、これらを踏まえて、米中関係と国際情勢についての展望と日本に期待される行動や役割についての提言をしている。

(関連する章の概要より)

「米中の戦略的競争が激化するインド太平洋と試練に直面する ASEAN」

バイデン米新政権は「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)に明確にコミットし、QUADを通じた協力は、首脳会議の開催や具体的な協力の合意・実施を通じて、大幅に深化した。米英豪は、新たな安全保障の枠組みである AUKUS を立ち上げた。ミャンマーにおける軍事クーデターをめぐる問題への対処とコロナ禍という試練に直面した ASEAN においては、ASEAN アウトルック (AOIP) を具体化する取り組みに目立った進展が見られなかった一方、米中両国をはじめとする外部からの働きかけが強まった。経済分野では、RCEP が 2022 年 1 月に発効することが確定し、CPTPP への中国および台湾の加盟申請が行われた。

「中東—米軍撤退とタリバン政権の復活、新たな地域秩序の模索」

2021 年の中東では、米軍のアフガニスタン撤退の完了とタリバン政権の復活が地域秩序の転換を象徴する動きとなった。米国が中東からインド太平洋に外交安全保障の焦点をシフトさせる中、中国とロシアがこの地域での存在感を高め、特に中国は、イスラエル、湾岸アラブ産油国、イラン、トルコとの関係を強化するなど、域内秩序の再編が進んでいる。米国・イラン関係は双方での政権交替により新たな局面を迎え、JCPOA の行方に注目が集まった。さらに、いまだ終結をみないシリアやイエメンでの代理戦争と難民問題の閉塞的状況、コロナ禍対応の不備への抗議を発端としたチュニジアでの政変、民政移管プロセス下のスーダンでの軍事クーデ

ター、エチオピアでの軍事衝突等、北アフリカ地域を含む安全保障上の課題は山積している。

3－3. 「戦略コメント」および「研究レポート」英訳版の作成

下記（「4. ー2. 事業成果の公表」）に記載の通り、当研究所では「戦略コメント」及び「研究レポート」を作成し、原則として英訳することを目指している。

（※「戦略コメント」「研究レポート」の作成実績は、英訳版も含めて下記（4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進）の項目に記載した。）

3－4. 「国際問題」英語版（サマリー）のHP掲載

『国際問題』2021年8月号「焦点：アメリカの政権移行と中東国際関係」の英語版（サマリー）を掲載。内容は以下のとおり。

2021年8月号 No.702

焦点：アメリカの政権移行と中東国際関係

◎巻頭エッセイ◎ゴミを出さずに消え去ることの困難 / 酒井啓子

激化したイスラエル・パレスチナ対立 / 立山良司

ウラーへの道程 / 堀抜功二

トルコ外交の変遷とトルコ・アメリカ関係の現在地 / 今井宏平

ロウハーニー後のイランとバイデン政権 / 松永泰行

https://www.jiia.or.jp/en/international-affairs/pdf/ia-2021-08_summary.pdf

3－5. AJISS Commentary の発信

当研究所が事務局となり、他の外交シンクタンクと共に共同運営している英語論説。

No.291 2021年12月9日 “AUKUS and Japan” 兼原信克・当研究所客員研究員

https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/aukus-and-japan.html

3－6. 公開セミナー・シンポジウム（ウェビナー）の実施及び公開セミナー・シンポジウム

への参加

以下の公開セミナー・シンポジウム（ウェビナー）を開催し、我が国の主張の発信、国際世論の形成に努めている。

（1）JIIA 公開ウェビナー 第4回「日印インド太平洋フォーラム」（日印トラック 1.5 対話）
公開セッション「自由で開かれたインド太平洋に向けた日印関係の強化とクアッドの役割」

(2021 年 12 月 21 日開催)

当研究所とインドのデリー・ポリシー・グループ (DPG) との共催で、第 4 回「日印インド太平洋フォーラム」(日印トラック 1.5 対話) の公開セッション「自由で開かれたインド太平洋に向けた日印関係の強化とクアッドの役割 (Enhancing Japan-India cooperation for FOIP and role of the Quad)」を開催した。佐々江 賢一郎 (日本国際問題研究所理事長) 及び H.K シン (デリー・ポリシー・グループ(DPG)所長／元駐日インド大使)が共同司会を務め、林芳正外務大臣とジャイシャンカル外務大臣による基調講演 (ビデオメッセージ) に続き、菊池 努・日本国際問題研究所 上席客員研究員/青山学院大学 教授、野口 泰・防衛省防衛政策局 次長、カンワルシバル・元インド外務次官及びアニル・チョプラ・元東部・西部方面海軍司令部 最高司令官/元インド沿岸警備隊 長官がインド太平洋地域における国際情勢、同地域の安定と繁栄にとっての「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の推進と QUAD を通じる協力の重要性、外交・安全保障分野での日印両国の今後の協力に関して議論しました。また、セッション終了後に、同フォーラムの結果に関する共同声明を発表した。

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20211221webinar.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2022/01/20211221webinar.html>

(共同声明) https://www.jiia.or.jp/eventreport/2022/01/06/Joint_Statement_-_signed_by_DPG_Jiia.pdf

プログラム :

司 会 : 佐々江 賢一郎 (日本国際問題研究所 理事長)

H.K シン (デリー・ポリシー・グループ(DPG)所長／元駐日インド大使)

基調講演 : 林 芳正 (日本国 外務大臣)

スブラマニヤム・ジャイシャンカル (インド 外務大臣)

パネルディスカッション

登壇者 : 菊池 努・日本国際問題研究所 上席客員研究員/青山学院大学 教授

野口 泰・防衛省防衛政策局 次長

カンワルシバル・元インド外務次官

アニル・チョプラ・元東部・西部方面海軍司令部 最高司令官/元インド沿岸警備隊 長官

(視聴者:221 名)

ウェビナーの様様：

<https://www.youtube.com/watch?v=EjAlsQpCpY00>

https://www.youtube.com/watch?v=AvR_YRNDqqr0

(2) マンスフィールド財団主催 “Views on American Democracy from the Indo Pacific” 会議への参加 (2021 年 4 月 16 日・於オンライン) (インド太平洋研究会)

佐々江理事長が大使経験者によるラウンドテーブルに参加して、インド太平洋からみたアメリカの民主主義等について議論した。

(3) Stratbase ADR Institute (フィリピン) 主催会議 “Reinforcing the 2016 Arbitral Victory: The West Philippine Sea in the Convergence of Strategies” への参加 (2021 年 7 月 12 日・於オンライン) (インド太平洋研究会)

佐々江理事長が “Strengthening Security Cooperation: Japan’s Key Role in a Multipolar Indo-Pacific” について、ビデオメッセージで発表を行った。

(4) Ananta Aspen Centre (インド) 主催、“The India-Japan Forum” への参加 (2021 年 7 月 20 日・於オンライン) (インド太平洋研究会)

佐々江理事長が参加して、インド太平洋における安定と安全保障、QUAD や ASEAN の役割等について、議論を行った。

(5) スタンフォード大学フーバー研究所主催 “Indo-Pacific Security Dialogue” への参加 (2021 年 8 月 31 日・於オンライン) (インド太平洋研究会)

佐々江理事長が参加し、QUAD の将来、日米協力、米中競争等について議論を行った。

(6) インドのオブザーバー研究財団 (ORF) 主催公開シンポジウムへの参加 (2021 年 11 月 9 日・於オンライン) (インド太平洋研究会)

川井大介研究員がインドのオブザーバー研究財団 (ORF) が主催する公開シンポジウム「Strategic High Tide in The Indo-Pacific: Economics Ecology & Security」において“Geopolitics and Security”セッションに登壇し、“Japan’s strategy in the Indo-Pacific and the rise of China”というタイトルで発表を行った。

<https://www.orfonline.org/research/strategic-high-tide-indo-pacific-economics-ecology-security/>

(7) 2021 Global Think Tank Summit への参加 (2021 年 12 月 6-7 日・於オンライン) (中東・アフリカ研究会)

ペンシルベニア大学市民社会プログラム (TTCSP) と中東・バーレーンに所在する Bahrain Center for Strategic, International and Energy Studies (Derasat) の共催により 12/6・7 の 2 日間にわたって開催された”2021 Global Think Tank Summit”のセッション V”Building Better Bridges to Policymakers and the Public”において、市川所長がパネリストとして登壇し、シンクタンクの広報活動等について発表をし、ディスカッションを行った。

<https://www.derasat.org.bh/global-think-tank-summit/#1636616953974-125b3e80-1afa>

(8) 在ベトナム日本国大使館とベトナム社会科学院 (VASS) 共催セミナー (2022 年 3 月 23 日・オンライン) (インド太平洋研究会)

佐々江理事長が登壇し、インド太平洋、ASEAN、中国、ASEAN、日越関係、ウクライナ情勢等について議論した。

(日本側登壇者)

- ・佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・山田 滝夫 駐ベトナム大使

(ベトナム側登壇者)

- ・ファム・クアン・ヴィン 元外務事務次官・元駐米大使
- ・グエン・ヴィン・クアン 元党中央対外委員会中国北東アジア局長
- ・グエン・クオック・クオン 元外務事務次官・元駐米大使・元駐日大使

(9) 井堂有子研究員がアジア中東学会連盟 (AFMA) 第 13 回国際会議 (韓国開催・オンライン) で報告した(2021 年 10 月 16 日)。

概要: <http://www.kames1979.or.kr/?go=101>

(10) 井堂有子研究員が韓国・アラブ協会およびアラブ首長国連邦大使館主催のウェビナーにて、「中東・北アフリカ地域の食料安全保障と地域協力」について報告した (2021 年 11 月 18 日)。

http://eng.korea-arab.org/?c=user&mcd=sub02_03&me=bbs_detail&idx=2013&cur_page=1&sParam=

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解促進

(※どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかは、2 (1) に記載)

4-1. 【公開セミナー・シンポジウム（ウェビナー）の実施及び公開セミナー・シンポジウム（ウェビナー）への参加】

当研究所では、国内における政策論議を促進するため、各界の第一人者を迎えてオンラインにて公開セミナー（ウェビナー）を実施した。

(1) 公開ウェビナー「中東と海洋安全保障ウェビナー」の開催（2021年8月5日・於当研究所及びオンライン）（中東・アフリカ研究会）

エネルギー資源の9割を中東諸国に依存する日本にとって、日本からペルシア湾にいたるシーレーンならびにソマリア沖での安全保障は極めて重要であり、本ウェビナーでは、近年緊迫が続くホルムズ海峡と「アフリカの角」地域の現状について、海洋安全保障の視点から専門家が議論を行った。

折しも本ウェビナー開催前、オマーン沖での石油タンカー攻撃事件などが発生したこともあり、当日は多くの視聴者にご参加頂き、活発な質疑応答がなされた。

https://www.jiia.or.jp/eventreport/20210805-me_and_maritime_security.html

パネリスト： 江崎 智絵 防衛大学校准教授 「ホルムズ海峡の海洋安全保障」
遠藤 貢 東京大学教授 「『アフリカの角』地域の海洋安全保障」
コメンテーター：武居 智久 日本国際問題研究所客員研究員、元海上幕僚長
(「インド太平洋研究会」研究委員)

司 会： 市川 とみ子 日本国際問題研究所所長
(視聴者：約200名)

ウェビナーの様様：<https://youtu.be/WdDIW64LcdQ>

(2) JIIA 公開ウェビナー 第4回「日印インド太平洋フォーラム」(日印トラック 1.5 対話) 自由で開かれたインド太平洋に向けた日印関係の強化とクアッドの役割(2021年12月21日開催) (インド太平洋研究会) (3-6 参照)

(3) 日本経済新聞が主催する第26回国際交流会議「アジアの未来」パネル討論「米新政権

とアジア」にて佐々江理事長がモデレーターとして登壇した（2021年5月21日開催）

（4）井堂有子研究員が文京学院大学生涯学習センター主催 第38回国際理解土曜セミナーにて、『「アラブの春」後の中東と日本』について講演した（11月中旬～下旬 オンデマンド配信）。

<https://www.ext.u-bunkyo.ac.jp/cgi-bin/lecture/lecture2.cgi?c=literature&mode=detail&no=A06>

（5）井堂有子研究員が上智大学イスラーム研究センター主催公開講演会「胃袋を満たす国家の戦略―戦後日本・インド・エジプトの事例から」にて講演した（2021年11月20日）。

<https://dept.sophia.ac.jp/is/SIAS/achievement/2021/211120.html>

（6）井堂有子研究員が笹川平和財団中東・イスラーム事業グループ主催エジプト研究会にて、「スィーサー政権と食糧補助金・配給制度」について報告した（2021年11月25日）。

（7）井堂有子研究員が小金井市市民勉強会「第458回クリスタルの会」にて、「中東・北アフリカの食料安全保障」について講演した（2021年12月10日）。

（8）井堂有子研究員が国際基督教大学アジア文化研究所主催「第192回アジアンフォーラム」に登壇し、「小麦がつなぐエジプトとアメリカ：古代麦カムートから食糧援助 PL480 まで」について講演した（2022年2月22日）。

<https://www.icu.ac.jp/events/2201271513.html>

4－2．事業成果の公表

（1）『戦略年次報告 2021』

上記3－2に記載のとおり。

（2）研究レポート

令和3年度は各研究会での研究報告・議論の結果等を「研究レポート」として随時発出した。

I 「インド太平洋研究会」

① 菊池努（青山学院大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）

（日本語）「多民族国家シンガポール」の戦略的意義（2021/11/18 掲載）

<https://www.jiia.or.jp/research-report/indo-pacific-fy2021-01.html>

(英語) “The Strategic Significance of a "Multiethnic Singapore" 〈2022/3/18 掲載〉

<https://www.jiia.or.jp/en/column/2022/03/indo-pacific-fy2021-01.html>

② 鈴木早苗 (東京大学大学院総合文化研究科准教授)

(日本語) 「ASEAN のインド太平洋構想 (AOIP) の策定過程」 (2021/11/19 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/indo-pacific-fy2021-02.html>

(英語) “The Formulation Process of the ASEAN Outlook on the Indo-Pacific (AOIP)” (2022/3/29 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/en/column/2022/03/indo-pacific-fy2021-02.html>

③ 池田徳宏 (元海上自衛隊呉地方総監 (海将) / 富士通システム統合研究所 安全保障研究所 所長 / ハーバード大学アジアセンター シニアフェロー)

(日本語) 「AUKUSーインド太平洋安全保障に対する今日的意義」 (2022/1/4 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/indo-pacific-fy2021-03.html>

(英語) “AUKUS-Current Significance for Security in the Indo-Pacific”(2022/3/9 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/en/column/2022/03/indo-pacific-fy2021-03.html>

④ 片田さおり (南カリフォルニア大学国際関係教授 / 日本国際問題研究所客員研究員)

「インド太平洋経済戦略における国内要因」 (2022/3/8 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/indo-pacific-fy2021-04.html>

⑤ 溜和敏 (中京大学准教授)

「インドの「インド太平洋海洋イニシアティヴ」」 (2022/3/18 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/indo-pacific-fy2021-05.html>

⑥ 小原凡司 (笹川平和財団上席研究員)

「インド太平洋の安全保障」 (2022/3/31 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/indo-pacific-fy2021-06.html>

⑦ 湯澤武 (法政大学グローバル教養学部教授)

「ASEAN の秩序戦略とインド太平洋構想」(2022/3/31 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/indo-pacific-fy2021-07.html>

⑧ 北野尚宏 (早稲田大学理工学術院教授)

「中国の「グローバル開発」構想 (GDI)」(2022/3/31 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/indo-pacific-fy2021-08.html>

⑨ 益尾知佐子 (九州大学比較社会文化研究院准教授／日本国際問題研究所客員研究員)

「中国のハイテク国家形成と尖閣問題：国土空間規画を中心に」(2022/3/31 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/indo-pacific-fy2021-09.html>

⑩ 神保謙 (慶應義塾大学総合政策学部教授)

「バイデン政権と東南アジア」(2022/3/31 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/indo-pacific-fy2021-10.html>

II 「中東・アフリカ研究会」

① 吉岡明子 (日本エネルギー経済研究所中東研究センター 研究主幹)

(日本語)「大国政治の中のイラク」(2021/6/30 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/column/middle-east-africa-fy2021-03.html>

(英語)“Iraq in Big Power Politics”(2021/7/26 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/07/middle-east-africa-fy2021-03.html>

② 立山良司 (防衛大学校名誉教授)

(日本語)「イスラエル新政権とイラン問題」(2021/6/30 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/column/middle-east-africa-fy2021-04.html>

(英語)“The New Israeli Government and Iranian Issues”(2021/8/2 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/07/middle-east-africa-fy2021-04.html>

③ 遠藤貢 (東京大学教授)

(日本語)「エチオピアと GERD を中心とした「アフリカの角」の情勢」(2021/8/10 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/column/middle-east-africa-fy2021-05.html>

(英語) “Recent Developments in the Horn of Africa with a Focus on Ethiopia and GERD”

(2021/9/15 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/09/middle-east-africa-fy2021-05.html>

④ 柿崎正樹 (テンブル大学ジャパンキャンパス上級准教授)

(日本語) 「コロナ禍とトルコ・中国関係：トルコの「変節」は本当か」 (2021/9/15 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/column/middle-east-africa-fy2021-06.html>

(英語) “Turkey-China Relations amid COVID-19: Has Turkey Truly Changed Its Policy?”

(2021/11/2 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/11/middle-east-africa-fy2021-06.html>

⑤ 貫井万里 (文京学院大学准教授)

(日本語) 「ライースィー大統領の人事から見るイラン新政権の行方——「ディープステイト (影の政府)」の浮上とイラン核交渉難航の兆し (前編)」 (2021/9/15 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/column/middle-east-africa-fy2021-07-01.html>

「ライースィー大統領の人事から見るイラン新政権の行方——「ディープステイト (影の政府)」の浮上とイラン核交渉難航の兆し (後編)」 (2021/9/15 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/column/middle-east-africa-fy2021-07-02.html>

(英語) “Iranian Politics Leading Up to the 2021 Presidential Elections and US Influences”

(2021/5/7 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/05/07-iranian-politics-leading-up-to-the-2021-presidential-elections-and-us-influences.html>

⑥ 齋藤純 (アジア経済研究所副主任研究員)

(日本語) 「アラブ首長国連邦の経済開発と「一帯一路」構想」 (2021/11/18 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/middle-east-africa-fy2021-08.html>

(英語) “The UAE's Economic Development and the Belt and Road Initiative” (2021/12/27 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/12/middle-east-africa-fy2021-08.html>

⑦ 中西俊裕 (帝京大学教授)

(日本語) サウジアラビアの外交・安全保障政策の焦点——イエメン内戦への介入と地域安定の展望 (2021/11/22 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/middle-east-africa-fy2021-09.html>

(英語) “Saudi Arabia's Foreign and Security Policy Focus: Intervention in the Yemeni Civil War and Prospects for Regional Stability” (2021/12/22 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/en/column/2021/12/middle-east-africa-fy2021-09.html>

⑧ 赤川尚平 (日本国際問題研究所研究員)

(日本語) 「グローバル・ブリテン」の対中東政策の行く末とその課題 (2021/12/17 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/middle-east-africa-fy2021-10.html>

⑨ 小野沢透 (京都大学教授)

(日本語) 「バイデン政権初年の米・中東関係」 (2022/3/11 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/middle-east-africa-fy2021-11.html>

(英語) “US-Middle East Relations in Biden's First Year” (2022/3/31 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/en/column/2022/03/middle-east-africa-fy2021-11.html>

⑩ 井堂有子 (日本国際問題研究所研究員)

「28 億人の食糧問題——中国・アフリカ関係と農業協力」 (2022/3/28 掲載)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/middle-east-africa-fy2021-12.html>

(3) 研究会報告書

「中東・アフリカ研究会」では、一年間の活動を通じての成果として研究報告書を作成し、HPにて公開した。内容は下記のとおり。

https://www.jiia.or.jp/research/JIIA_MIDDLE_EAST_report_2022.html

序 章 米介入時代の終焉と新たな均衡の模索 立山良司

第 1 部 中東・アフリカ地域情勢

第 1 章 バイデン政権初年の米・中東関係 小野沢透

第 2 章 2021 年イラン大統領選挙とライースイー政権の成立 貫井万里

第 3 章 大国政治の中のイラクー米中露関係と域内外交の展開 吉岡明子

第 4 章 サウジアラビアの外交と安全保障を巡る課題—イエメン介入の背景と問われる米国依存 中西俊裕

第 5 章 イスラエル／パレスチナの動向 立山良司

第 6 章 重層的力学の下での「アフリカの角」地域の変動 遠藤貢

第 7 章 グローバル・ブリテンの中東政策とその課題 赤川尚平

第 2 部 中国と中東・アフリカ

第 8 章 「中国の特色ある大国外交」と中東 八塚正晃

第 9 章 GCC 諸国の経済開発と対中国経済関係——『一帯一路』への参画とその展望 齋藤純

第 10 章 コロナ禍におけるトルコ・中国関係——ウイグル問題を中心に 柿崎正樹

第 11 章 エジプトを巡る国際環境の変化に対するスィーサー政権の対応——ロシア・中国との関係を中心に 鈴木恵美

第 12 章 深まる中国・アフリカ関係——FOCAC 8 と農業協力を中心に 井堂有子

(4) 戦略コメント

日本外交にとって重要なトピックについて、当研究所独自の視点で戦略的な分析を行う「戦略コメント」を発出している。

① 市川とみ子（日本国際問題研究所所長）

（日本語）「アフガニスタンと米国の「国家建設」からのディスエンゲージメント」（2021/10/6 掲載）

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2021-05.html

（英語）“Afghanistan and the US Disengagement from "Statebuilding"（2021/10/13 掲載）

https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2021/10/2021-05.html#013982

② 菊池努（青山学院大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）

「ふたつの基軸国家」—バイデン政権の東南アジア政策を考える—（2022/11/18 掲載）

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2021-09.html#014017

③ 石川和秀（日本国際問題研究所客員研究員／元駐フィリピン大使）

（日本語）「フィリピン大統領選挙とその国際的インプリケーション」（2022/2/16 掲載）

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2022-01.html#014102

(英語) “The Philippine Presidential Election and Its International Implications” (2022/3/10 掲載)

https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2022/03/2022-01.html#014120

(5) 国際問題の発行

当研究所が発行する専門誌『国際問題』では折々の国際情勢の理解に寄与するテーマの企画特集を組んでいるが、本事業を特に関連するものとして、以下を刊行した。

「国際問題」2021 年 8 月号 No.702

焦点：アメリカの政権移行と中東国際関係

◎巻頭エッセイ◎ゴミを出さずに消え去ることの困難 / 酒井啓子

激化したイスラエル・パレスチナ対立 / 立山良司

ウラーへの道程 / 堀抜功二

トルコ外交の変遷とトルコ・アメリカ関係の現在地 / 今井宏平

ロウハーニー後のイランとバイデン政権 / 松永泰行

さらに、同号 8 月号の筆者が、それぞれの考察を踏まえて、執筆時以降の最新の動きや他の執筆者の分析との関連を含めて議論を行うウェビナーを実施した（但し、D の補助金は使用せず）(*動画は会員限定)

ウェビナーの模様 (JIIA 会員専用) : https://www2.jiia.or.jp/EVNT/forum_play.php?id=581&v=20210915-KokusaimondaiWebinar_640x360.mp4

(6) メディア・外部媒体等への出演・寄稿等

マスコミからの取材を受けたり、寄稿する等により、国際問題への国民の理解を広げる活動を行った。また講演・執筆活動も積極的に行った。

① メディア掲載など

・戸崎洋史・当研究所軍縮・科学センター所長が、NHK ラジオ第一放送「マイあさ！」に出演し、イラン核合意を巡る動向について解説した (2021 年 5 月 27 日)

・佐々江理事長が英「エコノミスト」日本支局長の取材に応じ、FOIP や中東・アフリカ地域

に関する我が国の立場や見解をインプットした（2021年8月27日）

・佐々江理事長が日本経済新聞のインタビューを受け、アフガニスタンの米軍撤退に関連してのコメントが日本経済新聞朝刊「核心」に掲載された（2021年9月6日）。

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOFK2913S0Z20C21A8000000/>（有料）

・佐々江理事長が読売新聞のインタビューを受け、22日に解禁となる今年の「外交記録特別公開」や湾岸危機（開戦前夜）やカンボジア和平（シハヌーク殿下とフン・セン氏の東京会談）などについて実務の観点から、当時の模索が現在にどのように生かされているのか、また記録が公開されたことで、今後さらにどのような検証が必要になるかなどについてコメントした。

（12/22（夕刊）・12/23（朝刊に掲載）

<https://www.yomiuri.co.jp/politics/20211222-OYT1T50094/>（12/22 夕刊・コメント引用）

<https://www.yomiuri.co.jp/politics/20211222-OYT1T50215/>（12/23 朝刊・インタビュー（有料記事））

② 外部寄稿・執筆活動

・井堂有子（2021）「対エジプト援助―“地域の平和と安定化のための要塞”としての老舗地域大国」坂本久美子・岡野内正・山中達也編著『日本の国際協力 中東・アフリカ編―貧困と紛争にどう向き合うか』（ミネルヴァ書房、2021年8月）

・井堂有子（2021）「ダマスのタクシーと猫の話―生まれ変わりを信じる人々」西尾哲夫・東長靖編著『中東・イスラーム世界への30の扉』（ミネルヴァ書房、2021年7月）

・Yuko Ido (2021) “Food Security and the Arab Spring 10 Years on: A disrupted continuity in Egypt’s food subsidy reform”, a conference proceeding paper submitted to Asian Federation of Middle Eastern Studies (AFMA) 13th International Conference, organized by Korean Association of Middle Eastern Studies (KAMES), “Post Covid-19 Era, Enhancing the Connectivity between Asian and the Middle East”, October 15-16, 2021

<http://www.kames1979.or.kr/?go=302>

・井堂有子（2022）「危機とレジリエンス―エジプトの食糧配給と国家・軍部の役割」井堂有

子・郷戸夏子・近藤則夫・長沢栄治編著『胃袋を満たす国家の戦略―戦後日本・インド・エジプトの事例から』（上智大学イスラーム研究センター、2022年3月）

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要
【調査】 ・情報収集・調査実施回数：22回 【会議】 ・研究会の実施数：13回 ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：14回 ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：19回 【情報発信】 ・インタビューや報道発表の実施数：5回 ・論文やコメントリーの発出数：36回 ・政策提言を含む報告書の発出数：2回 ・学術誌の発行：1回 ・メールマガジン：研究所として定期的に原則月1～2回程度、少なくとも12回以上発出した。 ・ウェビナー動画発信数 3件

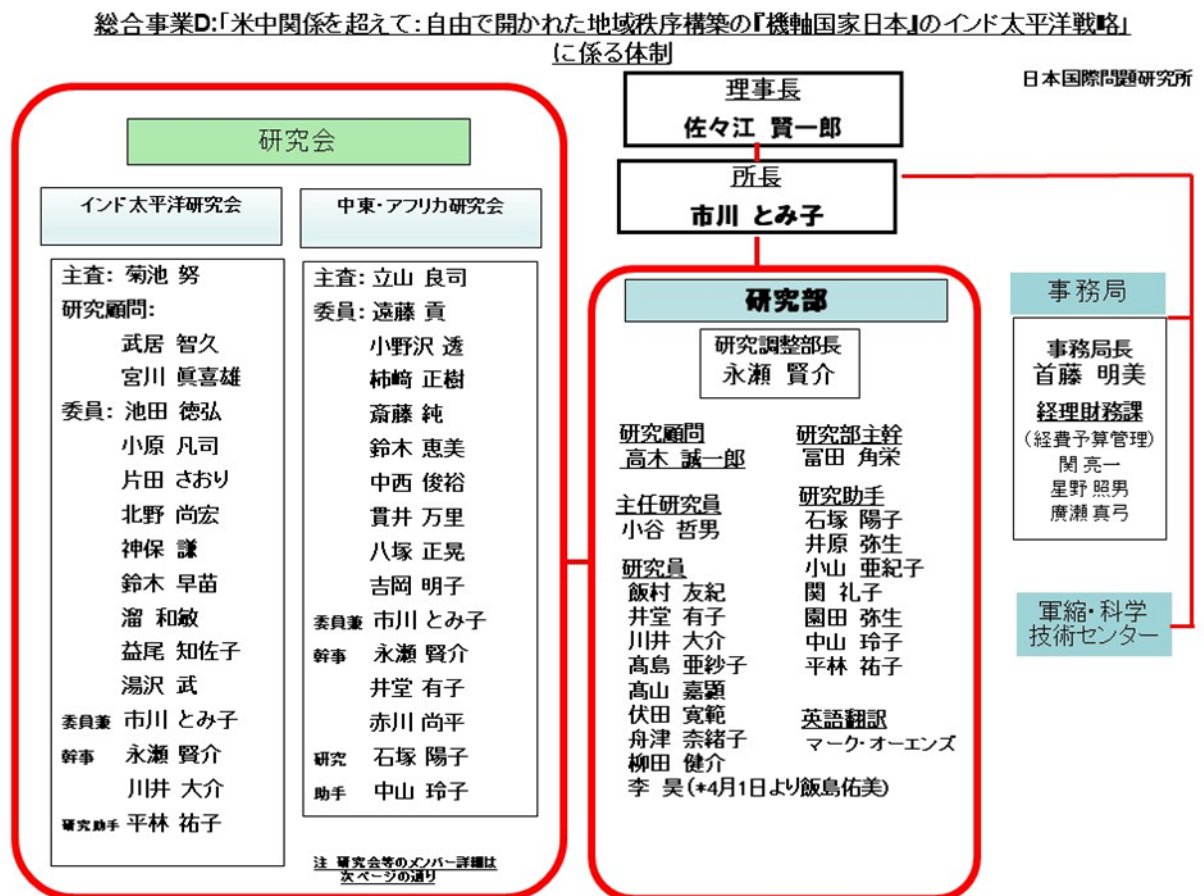
4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
- ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。



2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	市川 とみ子	日本国際問題研究所長	事業全般の総合調整
事業副総括	永瀬 賢介	日本国際問題研究所 研究調整部長	研究事業の総合調整
1. 「インド太平洋」研究会			
研究担当（主査）	菊池 努	青山学院大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	とりまとめ
研究担当（研究顧問）	武居 智久	元海上幕僚長/日本国際問題研究所客員研究員	海洋安保、地域海洋協力
研究担当（研究顧問）	宮川 眞喜雄	前駐マレーシア大使	外交、東南アジア
研究担当（委員）	池田 徳弘	（株）富士通システム総合研究所 安全保障研究所 所長／ハーバード大学アジアセンターシニアフェロー	インド太平洋の海洋安保、インテリジェンス
研究担当（委員）	小原 凡司	笹川平和研究所上席研究員	インド太平洋の海洋安保、中国の海洋戦略

研究担当（委員）	片田 さおり	南カリフォルニア大学教授/ 日本国際問題研究所客員研究員	アジア太平洋の経済制度
研究担当（委員）	北野 尚宏	早稲田大学理工学術院 国際理工学センター教授	中国のインフラ整備政策
研究担当（委員）	神保 謙	慶応大学総合政策学部教授	インド太平洋の安全保障、インド太平洋における日米同盟、日米豪印（QUAD）
研究担当（委員）	鈴木 早苗	東京大学大学院総合文化研究科准教授	インド太平洋構想をめぐるASEAN 諸国の経済関係
研究担当（委員）	溜 和敏	中京大学総合政策学部准教授	インドとインド太平洋構想、インド洋の国際関係
研究担当（委員）	益尾 知佐子	九州大学大学院准教授/日本国際問題研究所客員研究員	中国とインド太平洋構想
研究担当（委員）	湯沢 武	法政大学グローバル教養学部教授	インド太平洋構想をめぐる ASEAN と域外国
研究担当（委員兼幹事）	川井 大介	日本国際問題研究所研究員	インド太平洋の安全保障研究会運営
研究助手	平林 祐子	日本国際問題研究所助手	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務

2. 中東・アフリカ研究会			
研究担当（主査）	立山 良司	防衛大学校名誉教授	中東の国際関係
研究担当（委員）	遠藤 貢	東京大学大学院総合文化研究科教授	アフリカ政治、国際政治学、崩壊国家
研究担当（委員）	小野沢 透	京都大学大学院教授	アメリカ政治、中東・アメリカ関係
研究担当（委員）	柿崎 正樹	テンプル大学ジャパン政治学科上級准教授	トルコ情勢、トルコ・カタールのアフリカ進出
研究担当（委員）	斎藤 純	日本貿易振興会アジア経済研究所副主任研究員	脱炭素・中東経済
研究担当（委員）	鈴木 恵美	福岡女子大学准教授	エジプトの対露・対中動向
研究担当（委員）	中西 俊裕	帝京大学教授	サウジ・UAE の政治情勢
研究担当（委員）	貫井 万里	文京学院大学准教授	イラン情勢
研究委員（委員）	八塚 正晃	防衛研究所主任研究官	中国の中東政策
研究担当（委員）	吉岡 明子	日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究主幹	イラク情勢、エネルギー問題
研究担当（委員兼幹事）	井堂 有子	日本国際問題研究所研究員	中東の食料安全保障、エジプト情勢、研究会運営
研究担当（委員兼幹事）	赤川 尚平	日本国際問題研究所研究員	英国・欧州の対中東政策

研究助手	石塚 陽子	日本国際問題研究所研究助手	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務
研究助手	中山 玲子	日本国際問題研究所研究助手	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務

4－2 事業実施体制の定量的概要
研究者数合計 25 名 うち若手（※）研究者数 14 名（全体の56％）*40代以下を若手とした うち女性研究者数 7 名（全体の28％） うち首都圏以外の研究者数 7 名（全体の28％）